

An aerial photograph of Nagasaki, Japan, showing the city built on hills overlooking the harbor. The harbor is filled with ships and modern buildings. The sky is blue with some clouds.

2026-2030
第六次長崎市經濟成長戰略
(案)

目次

第1章 戦略の概要	2
1.戦略策定の趣旨	2
2.戦略のあらまし（位置づけ、変遷、期間、推進体制）	3
第2章 長崎市の経済を取り巻く状況	4
1.国内外の経済の現状と見通し	4
2.長崎市経済の現状	7
(1) 労働市場・働き方編	7
(2) 産業構造・労働生産性編	10
第3章 前回戦略の振り返り	13
第4章 市民・事業者・若者に対するアンケート調査	15
1.市民アンケート調査	16
2.事業者アンケート調査	17
3.若者アンケート調査	18
第5章 基本目標と重点テーマ	19
1.基本目標	19
2.重点テーマ	21
第6章 目標達成のための取組	23
1.施策体系	23
2.主な取組	24
(参考1) 数値目標一覧	34
(参考2) 長崎市経済活性化審議会委員名簿	39

1 戦略策定の趣旨

『人や企業が成長と豊かさを実感できる活力あるまち』をめざして

長崎市は、造船業・水産業を基盤として発展し、歴史・文化・自然に育まれた国際観光都市として成長してきました。

平成20年度以降は産業振興の方向性を示す「長崎市経済成長戦略」を推進し、第五次戦略では「情報・環境」「海洋・ものづくり」「生命科学」「交流」を重点施策とした取組を展開してきましたが、コロナ禍を経た現在、少子高齢化や人口減少に歯止めがかからず、物価上昇など新たな課題にも直面しています。

一方で、市内では長崎駅周辺再開発の推進や長崎スタジアムシティの開業、松が枝国際観光船埠頭の2バース化に向けた取組など、100年に一度と呼ばれるまちづくりが着実に進行するとともに、インバウンドの増加など交流人口の拡大も続いています。

また、造船関連産業の振興や、洋上風力をはじめとした海洋関連産業における新分野への進出、情報技術分野などにおける研究開発や産学官連携など、長崎市の強みを活かした新たな取組も生まれています。

長崎市は、こうした大きな動きを、市内事業者の成長や雇用創出につなげられるかどうか問われる時に差し掛かっているといえます。

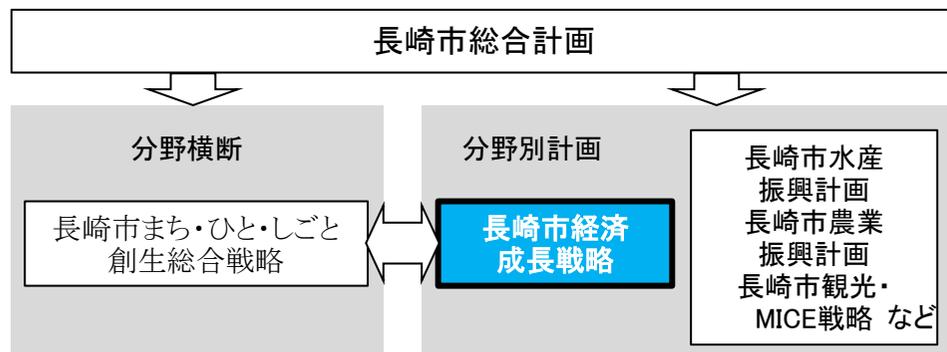
第六次長崎市経済成長戦略では、「人や企業が成長と豊かさ(とりわけ経済的豊かさ)を実感できる活力あるまち」の実現に向け、市内事業者の労働生産性向上などの経営基盤強化を図るとともに、強みを活かした成長分野の育成や企業誘致を推進します。これにより、市民の所得の向上や働く場の充実などにつなげ、人口減少の克服、就労機会の拡大、また、税収の確保を図るものとし、本戦略は、今後の長崎市の持続的な経済成長の方向性を示す指針として策定します。



2 戦略のあらまし

(1) 戦略の位置づけ

長崎市経済成長戦略は、長崎市総合計画を踏まえた分野別計画の一つとして、地域経済の成長戦略として市全体としてのめざすべき方向性や基本方針を示したうえで、その実現に向けて特に重点的に取り組むテーマや施策を取りまとめたものです。



(2) 戦略の変遷

長崎市経済成長戦略は、平成20年度に第一次戦略を策定し、現在、第五次戦略の最終年度となっています。第五次戦略においては、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、経済成長率の回復を目指し、外貨獲得の中核となる「情報・環境」「海洋・ものづくり」「生命科学」「交流」分野に着目した戦略としていましたが、第六次戦略は、さまざまな経済環境の変化を勘案し、国内外の経済情勢や地域経済の全般的な動向把握を行い、体系を見直しながらか策定します。

(3) 対象期間

第六次長崎市経済成長戦略の対象期間は、長崎市における上位計画である総合計画(第五次総合計画後期基本計画)にあわせ、令和8年度から令和12年度までの5年間とします。

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
総合計画	第五次総合計画(前期基本計画)				第五次総合計画(後期基本計画)				
経済成長戦略	第五次戦略				第六次戦略				

(4) 推進体制

長崎市経済成長戦略の推進に当たっては、市内部の関係部局の綿密な連携・協力はもとより、事業者、経済団体、大学や研究機関、金融機関、市民などの関係主体が協働して各施策を推進します。

全体の進捗管理は、経済産業部産業雇用政策課において実施します。また、策定時にも貴重なご意見・ご助言をいただいた、学識経験者及びその他関係団体等で構成する「長崎市経済活性化審議会」において、戦略の実施状況や進捗状況を検証し、施策や数値目標の見直しなどを行うといったサイクルを循環させ、より成果を高めるように努めます。

第2章 長崎市の経済を取り巻く状況

1 国内外の経済の現状と見通し

(1) 世界経済の見通し(IMF世界経済の見通し)

2025年10月に発表されたIMF世界経済の見通しの概要は以下のとおりです。

世界経済は新たな政策環境に順応しているものの、依然として不安定な状態が続いています。2025年前半に経済活動を押し上げた一時的要因は薄れ、IMFでは世界成長率を2024年の3.3%から2025年は3.2%、2026年は3.1%と鈍化すると見込んでいます。先進国は1.5%程度、新興国・途上国は4%台前半と予測され、インフレは総じて低下傾向ですが国ごとの差が大きい状況です。

また、世界経済では不確実性が続いています。保護主義の拡大や労働力不足、各国の財政悪化、金融市場の不安定化、制度の弱体化などは、成長の下振れ要因となる可能性があります。こうした環境下では、将来にわたり持続可能で分かりやすい政策運営を行うとともに、景気変動に対応できる財政の余力を回復していくことが重要です。また、金融政策の独立性を確保しつつ、産業構造や労働市場の改革を進め、経済全体の競争力と柔軟性を高めることが求められます。産業政策を進める場合には、その効果だけでなく、他の政策に対する優先順位やコストも踏まえた慎重な検討が必要となります。

(実質GDP、年間の変化率、%)	予測		
	2024	2025	2026
世界GDP	3.3	3.2	3.1
先進国・地域	1.8	1.6	1.6
米国	2.8	2.0	2.1
ユーロ圏	0.9	1.2	1.1
ドイツ	-0.5	0.2	0.9
フランス	1.1	0.7	0.9
イタリア	0.7	0.5	0.8
スペイン	3.5	2.9	2.0
日本	0.1	1.1	0.6
英国	1.1	1.3	1.3
カナダ	1.6	1.2	1.5
その他の先進国・地域	2.3	1.8	2.0
新興市場国・発展途上国	4.3	4.2	4.0
アジアの新興市場国と発展途上国	5.3	5.2	4.7
中国	5.0	4.8	4.2
インド	6.5	6.6	6.2
欧州の新興市場国と発展途上国	3.5	1.8	2.2
ロシア	4.3	0.6	1.0
中南米・カリブ諸国	2.4	2.4	2.3
ブラジル	3.4	2.4	1.9
メキシコ	1.4	1.0	1.5
中東・中央アジア	2.6	3.5	3.8
サウジアラビア	2.0	4.0	4.0
サブサハラアフリカ	4.1	4.1	4.4
ナイジェリア	4.1	3.9	4.2
南アフリカ	0.5	1.1	1.2
その他の情報			
新興市場国・中所得国	4.3	4.1	3.9
低所得発展途上国	4.2	4.4	5.0

資料)IMF世界経済見通し(2025年10月)

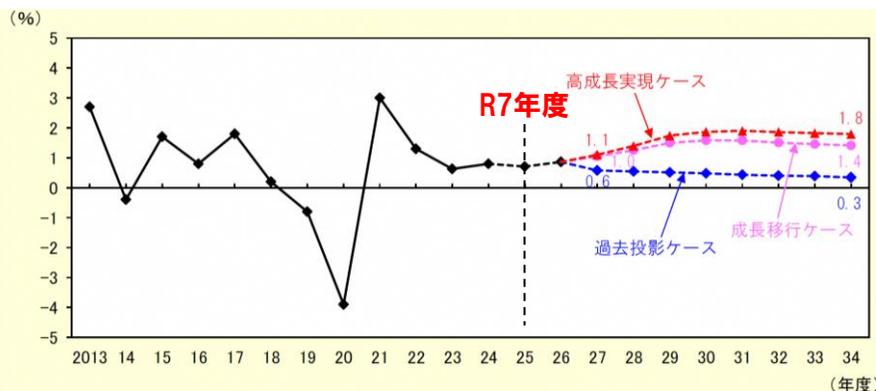
(2)国内経済の見通し

今後の国内経済の見通しについて、実質GDP成長率は、新型コロナウイルス感染症が拡大した2020年度は大幅なマイナス成長、2021年度はその反動でプラス成長、2022年度から2024年度にかけては0.6～1.3%の成長となりました。

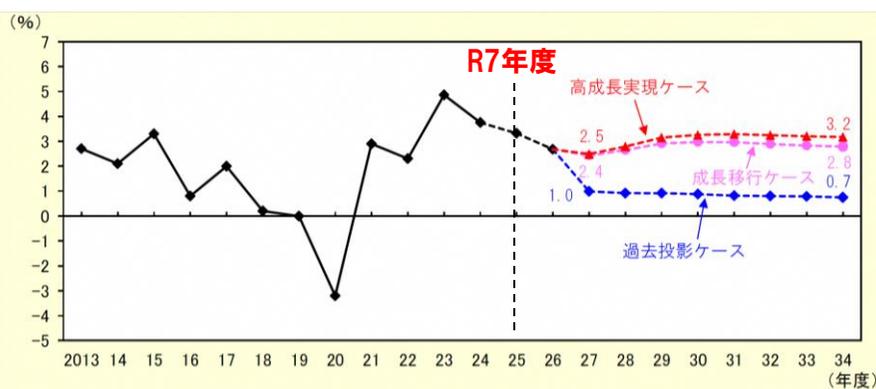
名目GDP成長率は2013年度以降、実質と同様、揺れを伴いながら平均1%台で推移した後、物価上昇により高い伸びを示しました。

内閣府年央試算(2025年8月試算)によると、2025年度から2026年度にかけては内需や所得増などに支えられ、実質0.7～0.9%程度、名目2.7%～3.3%程度の成長が見込まれています。

実質GDP成長率



名目GDP成長率



資料)中長期の経済財政に関する試算(2025年8月試算)内閣府

(3)成長投資の戦略分野・横断的分野(2025年11月4日発表)

令和7年11月4日、政府が設置する日本成長戦略本部において、AI・半導体や造船など17の戦略分野で重点的に投資を行う方針と、横断的課題として7分野が定められました。

「成長投資」の戦略分野

- AI・半導体
- 造船
- 量子
- 合成生物化学・バイオ
- 航空・宇宙
- デジタル・サイバーセキュリティ
- コンテンツ
- フードテック
- 資源・エネルギー安全保障・GX
- 防災・国土強靱化
- 創薬・先端医療
- フュージョンエネルギー
- マテリアル(重要鉱物・部素材)
- 港湾ロジスティクス
- 防衛産業
- 情報通信
- 海洋

横断的課題

- 新技術立国・競争力強化
- 人材育成
- スタートアップ
- 金融を通じた潜在力の開放
- 労働市場改革
- 介護、育児等の外部化など負担軽減
- 賃上げ環境整備

資料)日本成長戦略本部(第1回)会議資料:内閣官房

(4)経済の現状と課題（新しい資本主義実現会議）

令和7年10月3日に開催された新しい資本主義実現会議(第37回)では我が国の経済の現状課題として以下の内容が示されています。

《全体》

～供給力・潜在成長率を高める必要～

- 名目のGDP・雇用者報酬は、過去最高を更新。実質値は横ばい傾向。
- GDPギャップ(実際のGDPの潜在GDPからの乖離率)はプラスに転じ(+1.9兆円程度)、需要不足は解消しつつある。
- 今後は、供給力・潜在成長率を高めるため、人的投資・設備投資を充実するとともに、生産性を向上させることが必要。

《労働・賃金》

～労働投入の制約が顕在化～

- 就業者数は横ばいで推移する一方で、就業時間は減少。
- 完全失業率は、コロナ禍を経て、足元は低水準で推移。有効求人倍率も1倍超が継続。
- 雇用不足感は、業種を問わず、中堅・中小企業を中心に深刻化。

～プラスの実質賃金の定着、最低賃金の更なる引上げが必要～

- 2025年度の最低賃金は、前年比+6.3%、+66円と過去最大の引上げとなり、地域間格差も縮小。中小企業・小規模事業者に対して、政策を総動員し支援することを前提に、「2020年代に1,500円」という目標達成に向け、たゆまぬ努力を継続する。
- 人手不足が深刻化する中、名目賃金は上昇。実質賃金は、足元でプラス化しているが、その定着に向けては道半ば。

～労働生産性を継続的に高める必要～

- 人口減少に伴う労働投入の制約が想定される中、国際的に見て低水準にある時間当たり労働生産性を引き上げる取組が必要。
- 労働生産性の伸びには、業種間にばらつき。生産性の伸びが小さい業種を中心に、更なる取組が必要。

《投資立国》

～所得の安定的増加に向け、設備投資を拡大する必要～

- 民間企業設備投資額は名目で110兆円となり、過去最高を更新。
- 2024年度の企業業績は、115兆円と過去最高を更新。
- 経常利益の伸びと比較すると、人件費や設備投資の伸びは限定的。配当金の伸びは突出。

《国際》

～海外活力の取り込みが続く～

- 訪日外国人数・消費額は、コロナ禍で大幅に減少したものの、近年は急回復。
- 農水産物・食料品の輸出額や対日直接投資残高、高度外国人材の在留者数も増加傾向。いずれも、過去最高を更新。

《不確実性》

～経済の先行きの予見可能性を高めることが期待される～

- 2025年に入り、世界の不確実性は急上昇。日本は、米欧と比較すると不確実性の高まりは限定的。
- 投資と雇用を安定的に拡大するためには、経済の不確実性を低減することが重要。

資料)新しい資本主義実現会議(第37回)令和7年10月3日

2 長崎市経済の現状

長崎市経済の現状と課題を明らかにするため、統計や文献などから「労働市場・働き方編」と「産業構造・労働生産性編」に分けて6つのテーマで分析を行いました。

(1)労働市場・働き方編

①若者転入出（分析の視点：年代別でみた社会移動の実態把握。流入の主要因の把握）

現況データ

【年代別・男女別社会動態】

- 令和6年は男女とも転入出のピークは23歳。20歳は男女とも転入超過
- 令和4年と令和6年を比較すると19歳、20歳は県外からの転入者が増加傾向。24歳から27歳にかけては男性の転出が加速

【転出理由】

- 転入出の要因は男性は「転勤」、女性は「家族の都合」が最多
- 県外からの転入の要因は、20代前半では男女とも「就職」が6割を超える
- 県外への転出の要因は、20代女性の7割以上が「就職」
- 就職を理由に県外へ転出した背景は、「成長」や「やりがい」など心理的背景が強い

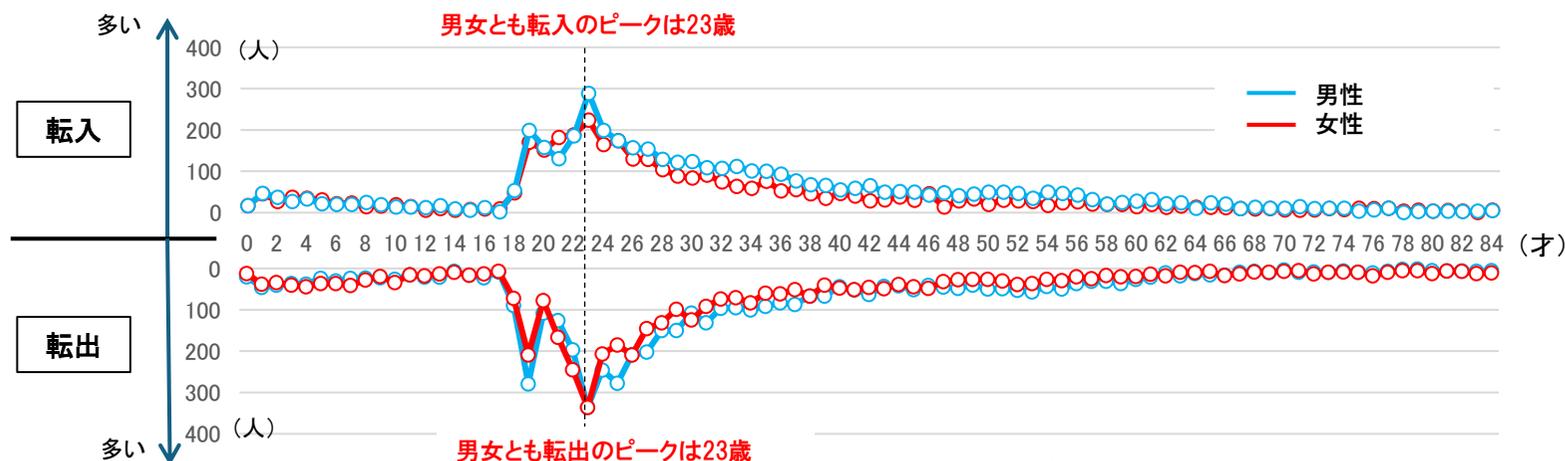
【給与水準】

- 福岡県の給与額は長崎県に比べ、全体で13%、99人未満の事務所では16%高い水準

現状分析から得られた示唆

- 転出抑制と転入促進の全体でみた重点ターゲットは20代
- 県内・県外別では県外への転入出を重視した施策展開が効果的
- 転入促進策・転出抑制策は男女とも特に23歳がポイント
- 高校卒業後の19歳、20歳は改善の兆し。更に積極的な対策が効果的
- 転入対策のポイントは希望する仕事の量的確保が重要。転出抑制対策は、給与などの処遇改善に加え、能力を活かせる仕事の確保やキャリアアップなどの複合的な対策が重要

令和6年男女別・県外転入出状況



資料)長崎市人口動態:県内・県外別人口移動(年次更新)より作成

②人手不足 (分析の視点:労働力市場や雇用・失業情勢、業種別のミスマッチの実態把握)

分野	テーマ
労働市場・働き方編	若者転入出
	人手不足

現況データ

【生産年齢人口の推移】

- 生産年齢人口は減少傾向。2050年には2020年の▲42%まで減少
- 特に40代から50代にかけては▲50%以上の大幅減少が予想。人手不足が加速する見込み

【業種別就業者数・年齢構成】

- 業種別では農水産業のほか、製造業、サービス業などでの減少が進行
- 農林水産業では従業者の6割以上が60歳以上と高齢化の進行も深刻な状態

【求人・求職・雇用ミスマッチ】

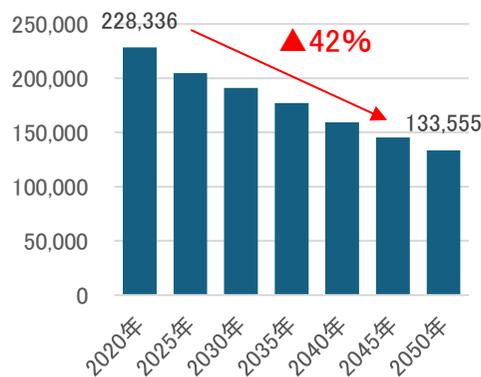
- コロナ禍以降、有効求人数は増加傾向にあったが求職者は減少傾向。直近では求人数も減少へ転換
- 大部分の分野で充足率が5割以下。特に介護・福祉、営業、製品製造、建築・土木、医療技術者系などは求人件数が多いが充足率が低い状況

現状分析から得られた示唆

- 若年層の労働力だけでは補えず、人手不足は今後さらに加速。企業は中堅層の確保・育成が困難になるため、自動化・省人化、働き方改革の検討が急務
- 高齢化が進行する業種への対応が求められる
- 特定職種における人手不足は慢性化。給与引き上げや待遇改善だけでなく、業務効率化・AI・ロボット活用・多様な人材の登用(シニア、外国人、パートタイマー)が重要

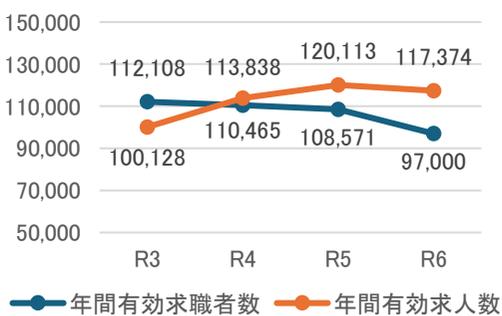
新たな担い手

生産年齢人口推計 (単位:人)



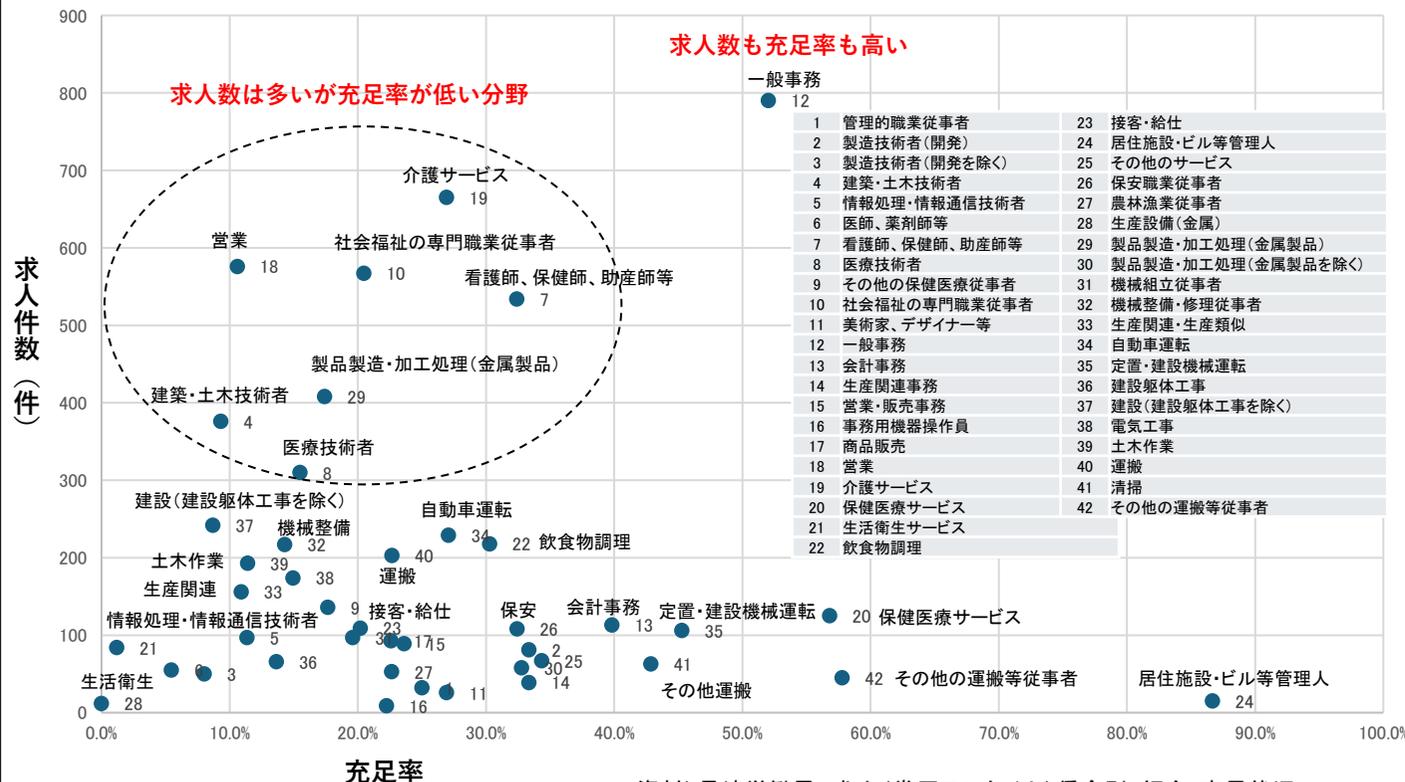
地域経済循環

年間有効求職者数・求人数 (単位:人)



資料)長崎市職業紹介状況(月次更新)

長崎市の職業分類別求人数・充足率(令和7年4月~6月)



資料)長崎労働局 求人(常用フルタイム)賃金別・紹介・充足状況

③新たな担い手（分析の視点：外国人の雇用実態や課題。65歳以上の就業者や女性、障害者など新たな担い手の可能性）

分野	テーマ
労働市場・働き方編	若者 転入出
	人手不足
	新たな担い手
産業構造・労働生産性編	地域経済 循環
	産業構造 基幹産業
	労働生産性 成長産業

現況データ

【外国人労働者の実態・雇用理由・課題】

- 外国人労働者は増加傾向。在留資格別では技能実習、産業分野別では製造業の労働者が増加
- 採用理由は「労働力不足の解消・緩和」が65%。課題は「情報不足・ネットワーク不足」、「在留資格申請の事務負担」など

【65歳以上の就業】

- 全国的に65歳以上の就業者数・就業率は上昇傾向。長崎市においても増加傾向が見られる

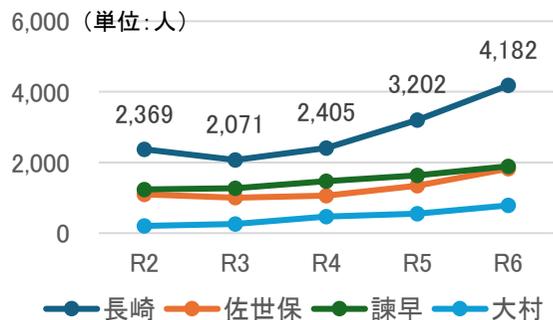
【女性・障害者の就業】

- 長崎市においては労働力に占める女性の割合は全国平均よりも高く、分野別では医療・福祉系が多い。若い世代は非正規社員の割合が高い
- 長崎市における障害者の新規求職者数は増加傾向。H18年に比べR6年は2.5倍に

現状分析から得られた示唆

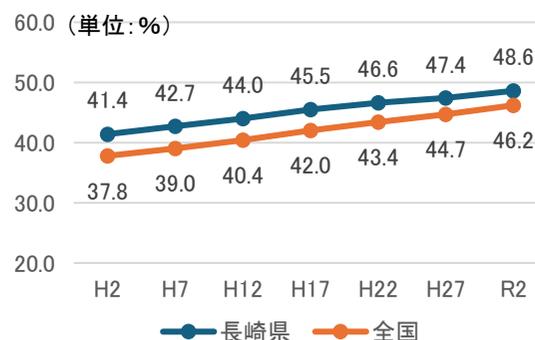
- 外国人労働者の受入環境の充実など、外国人と共生できる環境づくりが重要。受入上の課題とされている情報発信や在留資格申請の負担軽減などきめ細かな対応が必要
- 高齢社会において65歳以上の就業者は増加傾向にある。貴重な人材としての受入促進や必要な環境整備が必要
- 女性や障害者が活躍できる場づくりとして就業マッチング強化や働きやすい環境づくりが必要

地域別外国人労働者数(公共職業安定所別)



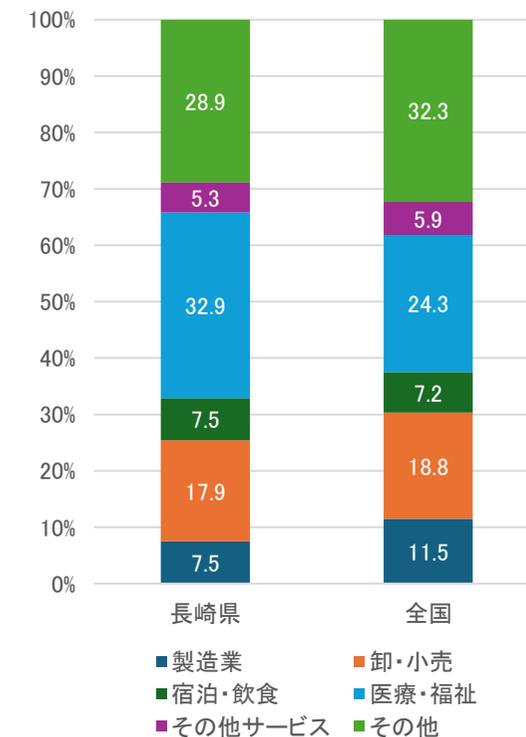
資料)長崎労働局「外国人雇用状況」

年齢階層別女性労働力率(長崎県・全国)



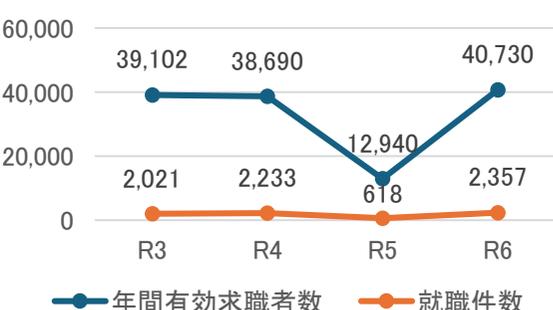
資料)グラフでみる長崎県の女性労働(長崎労働局)

女性雇用者の産業別割合(R6)



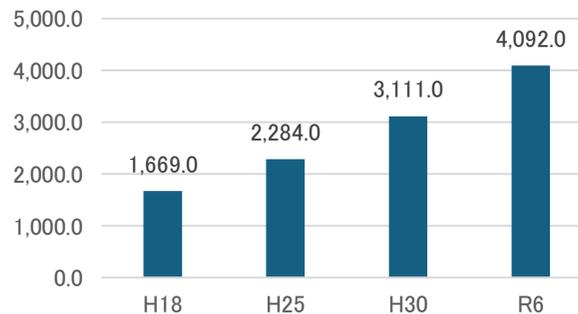
資料)グラフでみる長崎県の女性労働(長崎労働局)

長崎市における高齢者職業紹介の状況(単位:人)



資料)長崎市職業紹介状況(月次更新)

障害者の新規求職申込件数(件)



資料)障害者の職業紹介状況(長崎労働局)

(2)産業構造・労働生産性編

①地域経済循環(分析の視点:経済3面等価(生産・分配・支出)からみた現状と課題)

分野	テーマ
労働市場・働き方編	若者転入出
	人手不足
産業構造・労働生産性編	新たな担い手
	地域経済循環
	労働生産性成長産業

現況データ

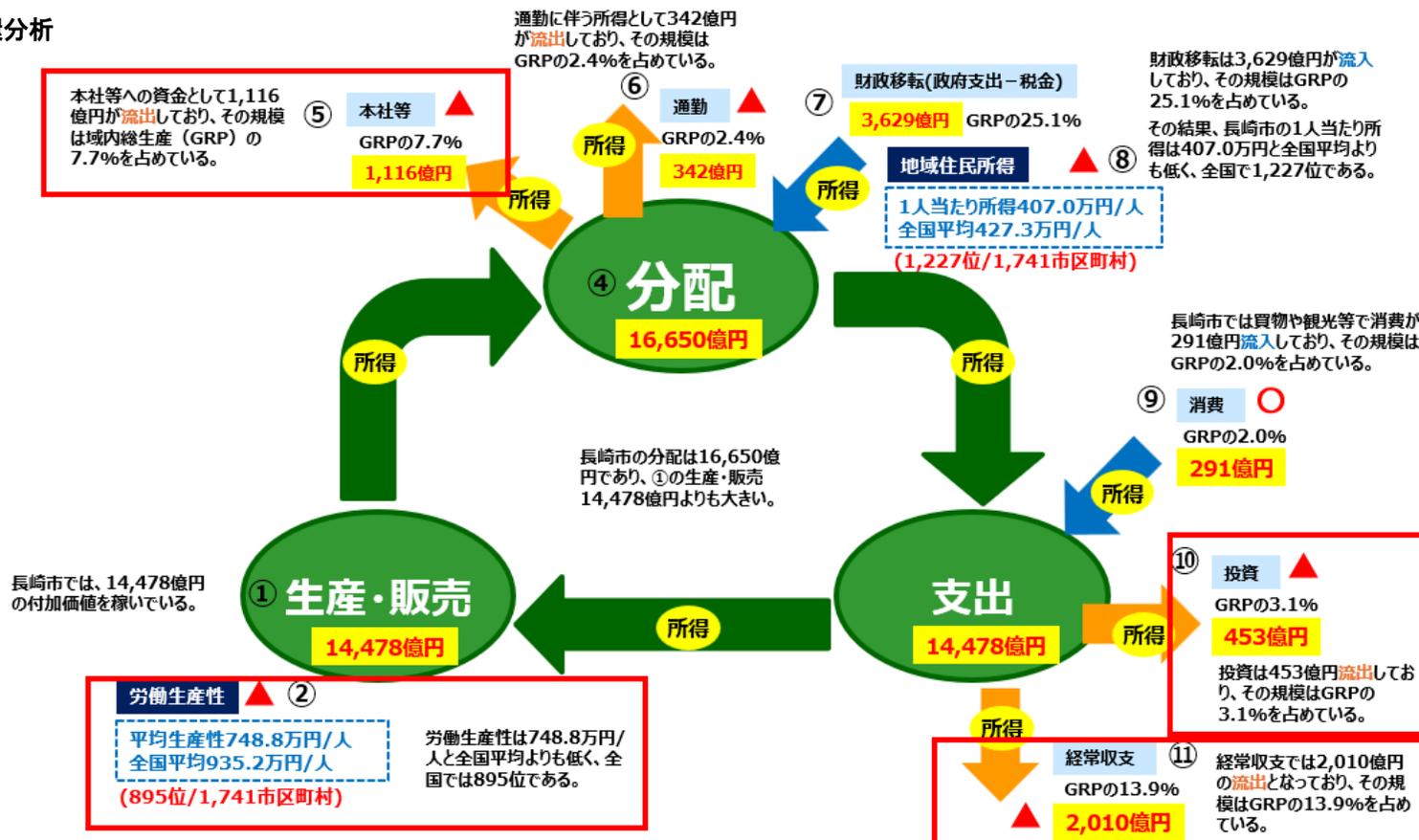
経済三面等価からみた主な課題

- 労働生産性の低さ
- 本社等への資金の流出
- 設備投資の域外への流出(地域内で発生した投資(支出)によって、本来地域に分配されるべき所得が域外の企業・人材・資材に流れてしまっている状態)
- マイナスの経常収支(地域内での稼ぎ(域外からの流入)よりも、支払い(域外への流出)の方が多い状態・外からモノを購入など)

現状分析から得られた示唆

- 低労働生産性分野を中心とした労働生産性を高める施策の展開が必要。デジタル技術を活用した業務効率化や付加価値の向上などがポイント
- 域内バリューチェーンの構築や域内消費を高めるための消費喚起の仕組みづくりなどが必要

地域経済循環分析



資料)地域経済循環分析2020年版_Ver7.0(環境省、株式会社価値創造研究所)

②産業構造・基幹産業（分析の視点：産業別就業者数・事業所数・生産額・付加価値額、移輸出額など実態把握）

分野	テーマ
労働市場・働き方編	若者転入出
	人手不足

現況データ

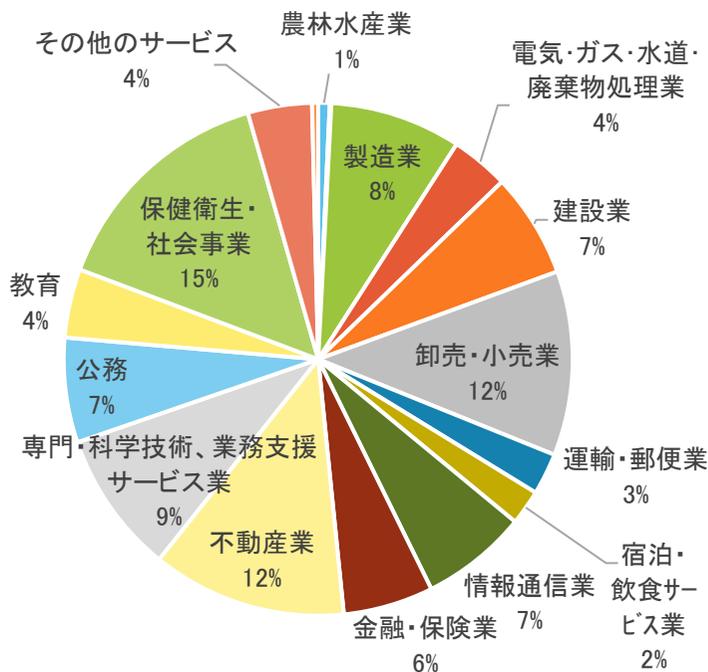
- 長崎市の総生産(R4)で構成比10%以上の産業は、「保健衛生・社会事業(15%)」、「卸・小売業(12%)」、「不動産業(12%)」。従業員規模は「医療・福祉」、「卸・小売業」が多く、雇用の受け皿となっている
- 域外から所得を獲得している産業は、「製造業(はん用、輸送用機械等)」、「小売業」、「保健衛生・社会事業」、「情報通信」、「宿泊・飲食」、「金融・保険業」など
- R5長崎県の開業数は809所と全国30位。開業率も全国平均を下回る3.2%と30位に低迷
- 長崎県の倒産件数は過去10年で最多。長崎市は県内で最も多い。業種別では「サービス業」、要因は「販売不振」が増加

現状分析から得られた示唆

- 長崎市の基幹産業は生活サービス領域としては「保健衛生・社会事業」や「小売業」など。地元雇用を支える受皿として雇用の維持や労働生産性の向上が必要
- 外貨獲得領域としては「製造業」や「情報通信」、「宿泊・飲食」、「金融・保険業」等であり、更なる付加価値の向上や雇用の確保が必要
- 倒産などの経営危機に対し、地元サービス産業の競争力強化や域内需要の創出と循環強化、経営体力の底上げが必要

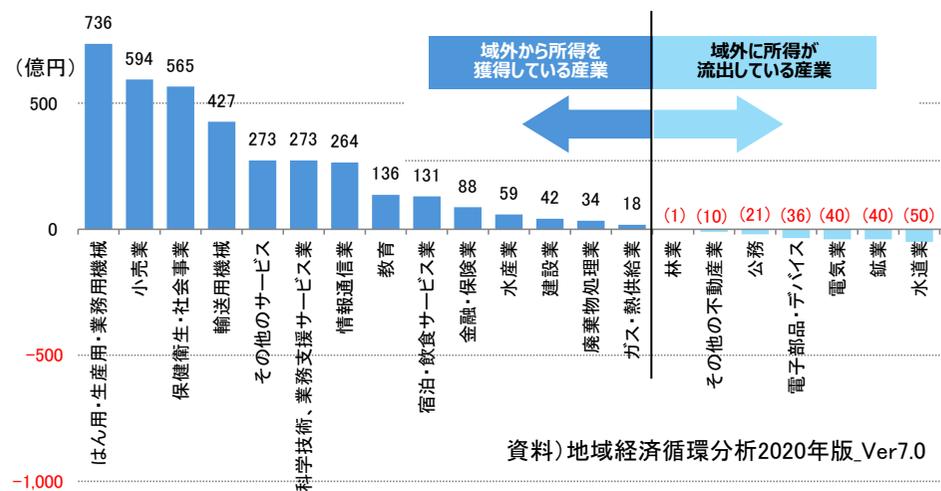
新たな担い手

長崎市の産業(大分類)別総生産額及び構成比(令和4年度)



資料)長崎県の市町民経済計算(令和4年度)

産業別純移輸出額 = 域外から所得を獲得している産業



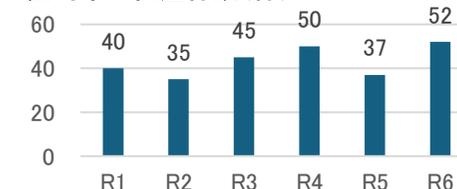
資料)地域経済循環分析2020年版_Ver7.0

修正特化係数ランキング (地域の中で得意な産業)

- 1位:水産業
- 2位:はん用・生産用・業務用機械
- 3位:保健衛生・社会事業
- 4位:その他サービス
- 5位:建設業

資料)地域経済循環分析2020年版_Ver7.0

長崎県の倒産件数(件)



資料)東京商工リサーチ長崎支店(2025(令和7)年)4月8日

③労働生産性・成長産業 (分析の視点：産業別での労働生産性、企業誘致の現状、成長が見込まれる分野の確認)

分野	テーマ
労働市場・働き方編	若者転入出
	人手不足
	新たな担い手
産業構造・労働生産性編	地域経済循環
	産業構造基幹産業
	労働生産性成長産業

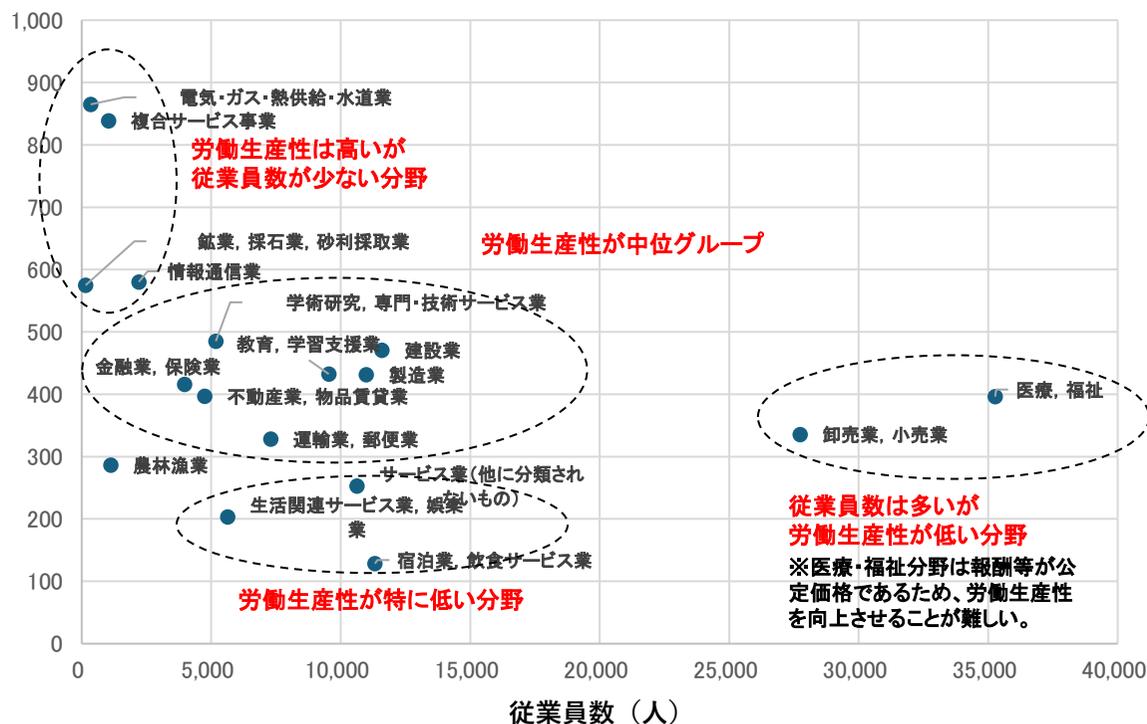
現況データ

- 長崎市の労働生産性が高い分野は「電気・ガス等」、「複合サービス事業」、「情報通信」、「学術研究」、「建設業」、「製造業」、「金融・保険業」など
- 低生産性分野は「宿泊業・飲食サービス業」、「生活関連サービス業」など。従業員数が多い「医療・福祉」や「卸・小売業」も労働生産性が低い
- 長崎市の企業誘致は平成25年以降順調に増加。これまでは事務系が多かったが、近年ではIT系や製造・設計、研究開発系が増加傾向
- 国の戦略等における今後の成長分野において、長崎市産業と関連が深い分野は、「資源・エネルギー」、「防衛産業」、「情報通信」、「海洋」など

現状分析から得られた示唆

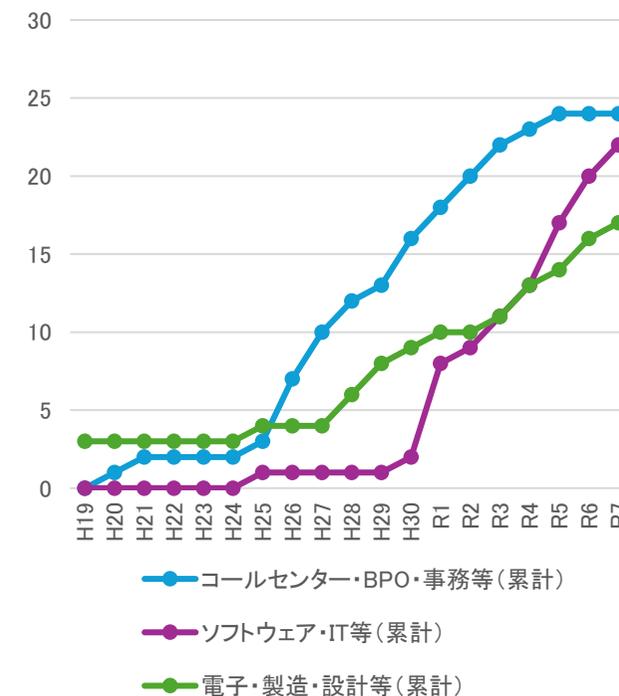
- 労働生産性の向上に向けデジタル技術を活用した業務効率化や付加価値向上のための取組が必要
- 企業誘致は集積が進む情報・研究開発系などを中心に更なる推進が必要
- 成長分野としては「資源・エネルギー」、「防衛産業」、「情報通信」、「海洋」などに注目。官民連携による重点的な対策検討が必要

付加価値額・従事者1人当たり(万円)



資料) 経済センサス活動調査(令和3年)

分野別企業誘致累計件数(件)



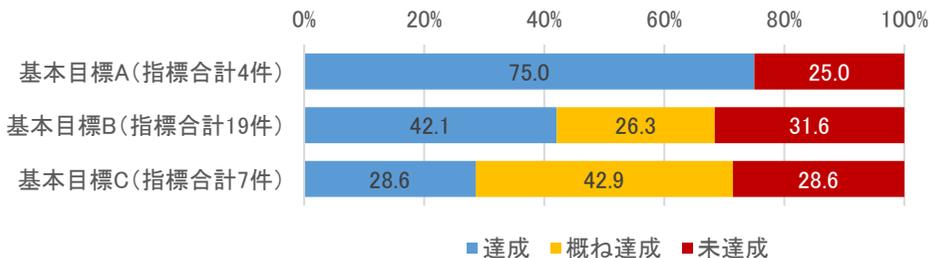
資料) 企業誘致実績(長崎市)

第3章 前回戦略の振り返り

第五次戦略では3つの基本目標に対し30件の成果指標を設定し進捗管理を行ってきました。このうちR6年度の実績では、達成13件、概ね達成8件、未達成9件となっています。

◎ R6年度末時点の進捗状況

※達成（達成率100%以上）、概ね達成（達成率80%以上100%未満）、未達成（達成率80%未満）



◎ 主な達成指標

【基本目標A】企業立地件数（市内企業新設）【累計】

目標値(R7年度)：17件→実績値(R6年度)：22件 達成率129.4%

【基本目標B（工業）】市内製造業の付加価値額【暦年】

目標値(R7年度)：2,088億円→実績値(R6年度)：2,171億円 達成率104.0%

【基本目標B（商業・観光）】旅行消費額【暦年】

目標値(R7年)：1,604億円→実績値(R6年)：2,131億円 達成率132.9%

【基本目標C】雇用保険被保険者数（ハローワーク長崎管内）

目標値(R7年度)：152,862人→実績値(R6年度)：145,067人 達成率94.9%

◎ 主な未達成指標

【基本目標A】企業誘致に伴う新規雇用者数【累計】

目標値(R7年度)：1,791人→実績値(R6年度)：993人 達成率55.4%

【基本目標B（工業）】先端設備等導入計画に係る認定件数【暦年】【累計】

目標値(R7年)：84件→実績値(R6年)：59件 達成率70.2%

【基本目標B（商業・観光業）】歩行者通行量（日曜）

目標値(R7年度)：177,088人→実績値(R6年)：115,672人 達成率65.3%

【基本目標C】事業者への新卒採用状況調査におけるUIJターン就職者数

目標値(R7年度)：300人→実績値(R6年度)：179人 達成率59.7%

（振り返り結果）

【基本目標A】戦略的な企業誘致やスタートアップなどにより競争力のある成長分野を育成する。

- 企業立地件数などの3つの指標で目標を達成したものの、企業誘致に伴う新規雇用者は未達成
 - IT関連企業を中心に設計・研究開発の企業誘致が進むとともに、新規事業創出に向けた実証実験に取り組む企業が増加
 - 誘致企業においては、新卒採用は比較的順調であるが、中途採用については低迷
 - 創業件数は増えているが、開業率は全国平均以下

【基本目標B】意欲のある地場事業者の経営改善や成長を後押しする。

- （工業）市内製造業の付加価値額などの5つの指標で概ね目標を達成したものの、先端設備等導入計画に係る認定件数は未達成
 - 基幹製造業が厳しい状況にあったものの、近年、艦艇事業や航空機関連事業が好調に推移
 - 洋上風力を始めとした新分野に進出する動き
 - 人手不足が深刻化する中、更なる生産性向上が必要
- （商業・観光）旅行消費額や日本人・外国人旅行消費単価などの8つの指標で概ね目標を達成したものの、歩行者通行量など5つの指標は未達成
 - 高付加価値旅行者をターゲットとしたコンテンツの造成・販売や、プロモーションの実施、またDMOを中心とした関係者の連携によるMICE誘致促進
 - 交流人口は拡大しているものの、その効果が限定的
 - 物価高騰以外での消費単価の向上等に努めることが必要
 - 人口減少で域内市場が縮小、人手不足等で域外への販路開拓も困難

【基本目標C】危機を回避しながら、雇用を支え、人材の育成と定着を実現する。

- 雇用保険被保険者数などの5つの指標で概ね目標を達成したものの、UIJターン就職者数など2つに指標は未達成
 - 地場事業者の人材確保のための情報発信や新しい働き方導入に関する意識啓発
 - 市外の若年者層における地場事業者に対する低い認知度
 - 地場事業者における雇用制度や職場環境など受け入れ態勢の整備不足

(参考)KPI達成状況

達成(達成率100%以上)は青色、概ね達成(達成率80%以上100%未満)は黄色、未達成(達成率80%未満)は赤色

基本目標	施策	成果指標	基準値 (時期)	目標値	実績値				R6 現在 達成率	
					R3	R4	R5	R6		
基本目標A	戦略的な企業誘致やスタートアップなどにより競争力のある成長分野を育成する。	企業誘致に伴う新規雇用者数[累計]	291人 (R2年度)	1,791人 (R7年度)	515	785	847	993	55.4%	
		地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数[累計]	1件 (R2年度)	11件 (R7年度)	6	15	22	26	236.4%	
	A-1	戦略的企業誘致の推進	企業立地件数(市外企業新設)[累計]	2件 (R2年度)	17件 (R7年度)	6	11	17	22	129.4%
	A-2	新事業の創出や新分野への進出支援	地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数[累計]【再掲】	1件 (R2年度)	11件 (R7年度)	6	15	22	26	236.4%
基本目標B	意欲のある地場事業者の経営改善や成長を後押しする。	市内製造業の付加価値額[暦年]	2,088億円 (R2年)	2,088億円 (R7年)	1,179	1,324	1,112	2,171	104.0%	
		法人市民税法人税割を課税された法人数	4,091社 (H28~R2年度の平均)	4,091社 (R7年度)	4,060	4,041	4,051	4,166	101.8%	
		旅行消費額(飲食費・土産代)の1人当たり単価[暦年]	12,453円 (R元年)	13,325円 (R7年)	11,043	10,537	11,574	10,914	81.9%	
		旅行消費額[暦年]	1,492億円 (R元年)	1,604億円 (R7年)	616	1,037	1,434	2,131	132.9%	
	B-1	経営基盤の強化支援	市の制度融資(政策資金)の活用件数[累計]	2件 (R2年度)	57件 (R7年度)	3	5	10	17	29.8%
			長崎市事業承継支援補助金の活用件数	1件 (R2年度)	5件 (R7年度)	3	1	2	-	40.0%
			長崎商工会議所及び商工会による経営革新に関する相談・指導件数	117件 (R元年度)	129件 (R7年度)	258	397	337	323	250.4%
			商店街活性化プランの策定数[累計]	0件 (R2年度)	10件 (R7年度)	1	2	3	4	40.0%
	B-2	生産性向上のための取組への支援	先端設備等導入計画に係る認定件数[暦年][累計]	-	84件 (R7年)	16	33	45	59	70.2%
			製造業の従業員1人あたりの付加価値額(従業員4人以上の事業所)[暦年]	1,974万円 (R2年)	1,974万円 (R7年)	1,046	1,165	1,029	2,020	102.3%
			ICT等を活用したスマート水産業の取組件数	1件 (R2年)	3件 (R7年)	1	2	2	2	66.7%
	B-3	競争力の強化支援	歩行者通行量(日曜)	168,655人 (R2年度)	177,088人 (R7年度)	126,525	131,993	129,568	115,672	65.3%
			市内食料品製造業の製造品出荷額等(従業員4人以上の事業所)[暦年]	247.6億円 (R2年)	247.6億円 (R7年)	214.7	198.6	197.8	215.5	87.0%
			地域商社が取引を行った市内事業者数	56者 (R2年度)	86者 (R7年度)	80	83	86	79	91.9%
			地場事業者の製造品出荷額等[暦年]	4,457億円 (R2年)	4,457億円 (R7年)	4,451	2,914	2,794	4,417	99.1%
			長崎港貿易額(輸出)[暦年]	589億円 (R2年)	589億円 (R7年)	408	450	885	865	146.9%
MICE消費額			56億円 (R元年)	194億円 (R7年)	40	148	179	185	95.4%	
日本人旅行消費単価[暦年]			21,566円 (R元年)	21,966円 (R7年)	23,805	25,623	26,970	29,738	135.4%	
外国人旅行消費単価[暦年]			54,740円 (R元年)	58,107円 (R7年)	-	-	72,552	102,668	176.7%	
基本目標C	危機を回避しながら、雇用を支え、人材の育成と定着を実現する。	法人市民税法人税割納税義務者数	10,267社 (H28~R2年度の平均)	10,267社 (R7年度)	10,107	10,110	10,154	10,269	100.0%	
		雇用保険被保険者数(ハローワーク長崎管内)	152,862人 (R2年度)	152,862人 (R2年度)	150,786	147,563	146,664	145,047	94.9%	
	C-1	危機を回避する事業継続支援	市の制度融資(一般資金・緊急資金)の活用件数	49件 (R2年度)	-	38	20	18	12	-
	C-2	人材の育成支援	長崎地域造船造機技術研修センター及び長崎工業会の人材育成の取組みに参加した人数	78人 (R元年度)	86人 (R7年度)	36	76	97	79	91.9%
			有償ガイド育成数[累計]	7人 (R元年度)	70人 (R7年度)	7	53	54	87	124.3%
	C-3	人材の確保支援	市内高校卒業者の市内就職率	57.8% (H28年度)	59.0% (R7年度)	55.8	51.2	53.3	49.9	84.6%
			事業者への新卒採用状況調査における求人数に対する平均充足率	76.6% (H30年度)	80.0% (R7年度)	70.8	67.0	66.8	60.9	76.1%
事業者への新卒採用状況調査におけるUIJターン就職者数			280人 (H28~R2年度の平均)	300人 (R7年度)	246	191	172	179	59.7%	

第4章 市民・事業者・若者に対するアンケート調査

市民、事業者、若者の経済や雇用等に関する意識を把握するため、以下のアンケート調査を実施しました。

対象	市民	事業者	長崎出身の「若者」		
			県外学生	県外就業者	Uターン者
調査目的	家計や市民生活の変化、今後の就業意欲、希望する働き方などを把握。	経営状況や課題、今後の取組意欲などを把握。	長崎市へのUターン意向や、その条件・障壁、長崎市で暮らしたいと思った要因や実際の暮らしやすさなどを把握。		
実施時期	2025年8月～9月	2025年8月～9月	2025年8月～9月	2025年8月～9月	2025年8月～9月
調査対象 実施方法	長崎市在住の18歳から79歳までの男女2,000人を対象に調査(郵送・Web)	市内事業者から業種等を考慮して抽出した1,367事業所を対象に調査(郵送・Web)	長崎出身で福岡を中心に県外の大学に通う学生を対象に、大学教授によるネットワークを活用し、調査(Web)	長崎出身で福岡を中心とした県外就職者に対し、大学教授によるネットワークを活用し、調査(Web)	各種業界団体への調査依頼及び長崎市保有企業リスト等による調査(Web)
回答数	685名(回収率34.3%)	440事業所(回収率32.2%)	101名	33名	81名
設問	性別/年齢/家族構成 世帯報酬人数/世帯年収 職業・現在の状態 【働いている人のみ】 勤務地/勤め先の従業員数 現在の業種・職種 希望の業種・職種 労働環境や収入等の変化 勤め先の業績に対する不安 今後の自身の雇用に対する不安 今後の自身の収入に対する不安 現在の勤め先に要望すること キャリアに関わる新しい取り組み キャリアに関わる取り組みの目的 現在の働き方 転職意向 転職する際の希望する勤務地 転職したい理由 何歳まで働きたいか 【働いていない人のみ】 いつから働いていないか 今後、働きたいか どのような職種で働きたいか どのような業種で働きたいか 【全員】 働く上で重要視していること 市内企業名の認知件数 経済活性化のため重視すべき視点※ 経済活性化のため有望な産業分野※ (※市民・事業者共通設問)	業種/従業員規模/資本金規模 創業年/経営者の年代 現在の経営状況と今後の見通し 現在の雇用の過不足感 今後の採用計画・採用活動状況 設備投資状況 設備投資の主な目的 経営スタンス 取り組みの重要度 雇用面についての課題 採用・雇用面に関する取組み状況 採用に関して求める人材 外国人人材の採用意向 (付問)外国人採用の消極的理由 採用強化のための取組み 事業承継の予定 後継者の決定状況 事業承継に関する課題や不安・必要な支援 コスト上昇に対する取り組み状況	出身地(市町) 大学名・学部・学年 性別 卒業後の進路 長崎市の企業の情報収集の有無 (付問)調べ方 (付問)調べた業種 長崎市の企業への関心 長崎市へのUターン意欲 (付問)戻りたい理由 (付問)戻りたくない理由 (付問)戻るための条件 (付問)戻る場合のタイミング (付問)希望年収(長崎市・県外) 現在の暮らしの満足度・理由	出身地(市町) 福岡で暮らし始めたタイミング 性別・年代 現在の職業 長崎市へのUターン意欲 (付問)戻りたい理由 (付問)戻りたくない理由 (付問)戻るための条件 (付問)戻る場合のタイミング 希望年収 現在の暮らしの満足度・理由	出身地(市町) 性別・年代 長崎市の企業の情報収集方法 現在の職業 長崎市に戻ろうと思ったきっかけ 実際に暮らしてみても課題 長崎市に戻ることに決めた手 長崎市に戻ったタイミング 希望年収 現在の暮らしの満足度・理由

市民

1. 市民アンケート調査

調査から得られる示唆

◎就業の現状

雇用のミスマッチが生じている。給与の充実に加え、有給を取りやすい環境や残業の少なさなど働きやすい環境が求められている。

◎労働・収入

働き方改革や所得の安定化など、生活と仕事の両立を促して安心感につなげることが重要。

◎キャリア意識

スキルアップ・キャリア形成に取り組む者が5割弱。キャリア形成支援などにより、若年層や転職希望層が定着する可能性がある。

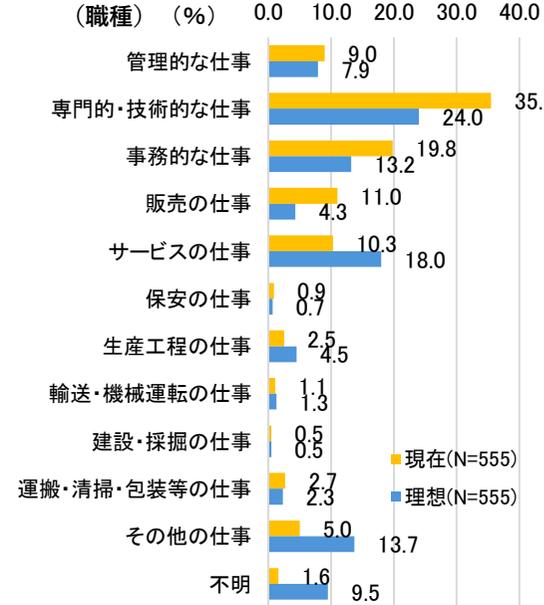
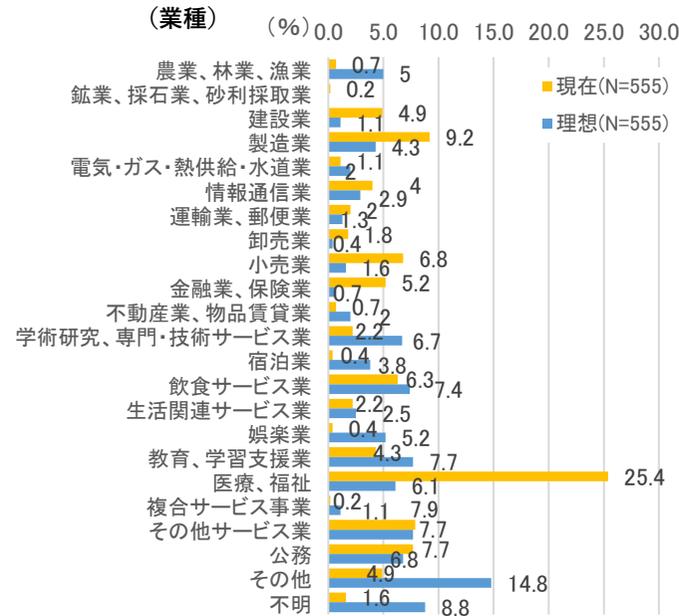
◎期待する産業分野

若者の視点を重視。「観光」や「農水産業」をはじめ、スポーツ、介護・福祉・医療、再エネ、半導体・ICTなどの分野に対する期待が強い。

主な調査結果

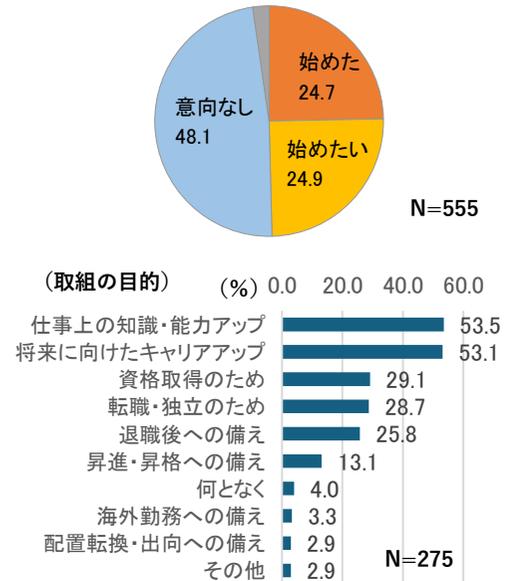
◎現在の仕事と理想の仕事

業種では「医療・福祉」、職種では「専門的・技術的な仕事」における現状と理想のギャップが最も大きい



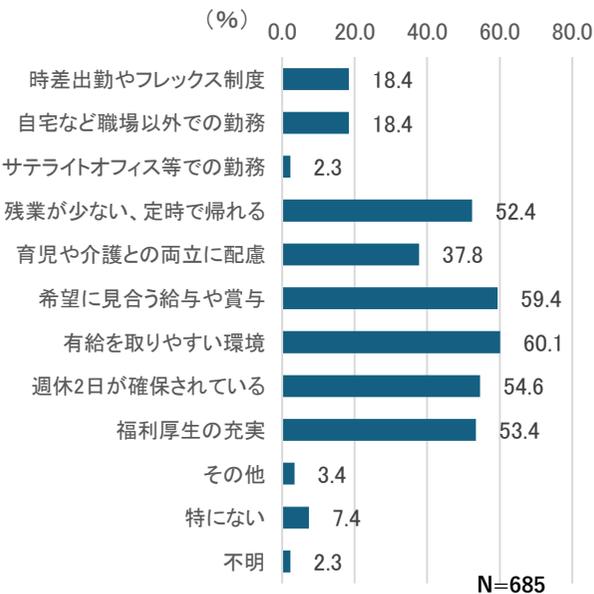
◎現在・将来のために始めた取組

前回調査に比べ「始めた」が10ポイント以上増加



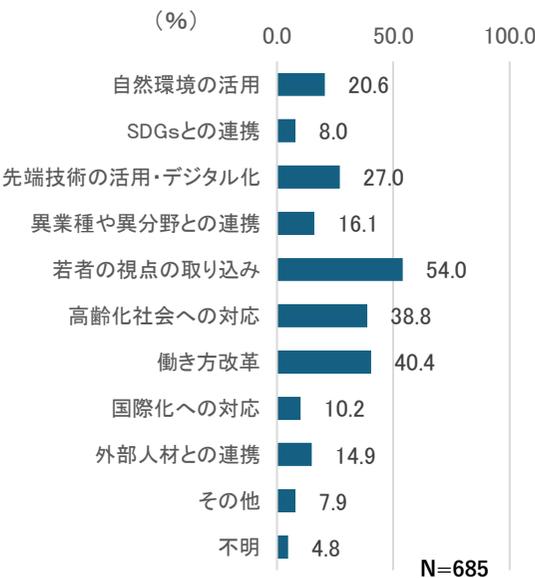
◎働く上で重要視していること

「給与・賞与」や「働きやすい環境」を重視



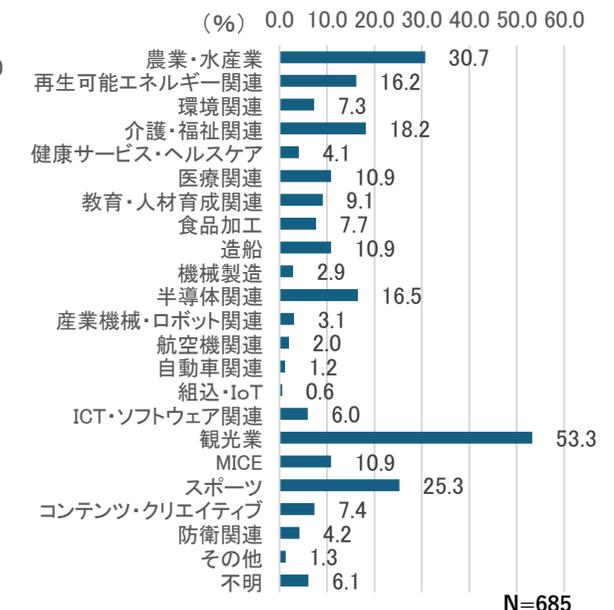
◎経済活性化のため重視すべき視点

「若者の視点」が重要。「働き方改革」も求められる



◎経済活性化ため有望な産業分野

前回調査に比べ「観光」「スポーツ」「半導体」など増加



事業者

2. 事業者アンケート調査

調査から得られる示唆

◎経営状況・経営課題

業績は一定の回復も見られるが依然として強い停滞感。今後も人材不足や物価高等を背景に停滞感が続くことが見込まれる。

◎雇用・人材

人材確保は量的・質的課題が併存しており、業種特性に応じた採用支援が求められる。採用活動は情報通信業や建設業で積極的。一方、卸売・小売業は消極的。

◎事業承継

事業承継のニーズは現状では限定的であるが、経営者の高齢化は進行しており、事業承継に対する意識啓発が必要。

◎コスト上昇対策

短期的視点での価格転嫁や効率化は進んでいる。一方、商品・サービスの見直しや販促・営業方法の見直しが進んでいない。

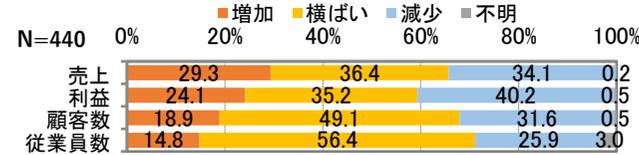
◎期待する産業分野

成長分野としては観光、農水産業、スポーツなどの分野に対する期待が強い。

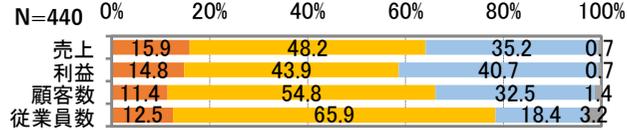
主な調査結果

◎業績 【コロナ禍以降～現在】

コロナ禍以降～現在に比べ将来は慎重な見方

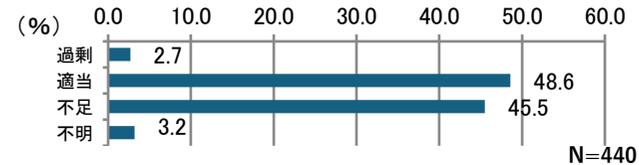


【今後】



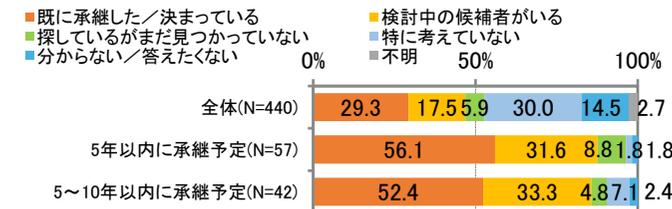
◎現在の雇用の過不足感

「適当」と「不足」に意見が割れる



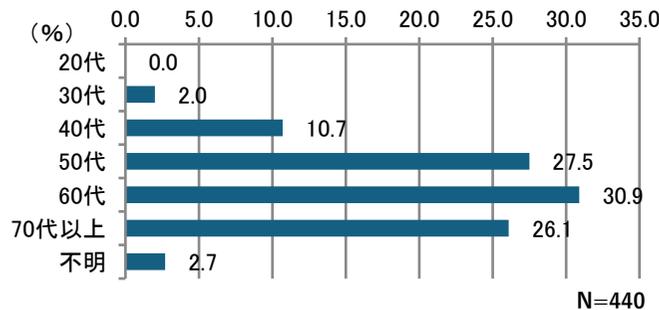
◎後継者の決定状況

現時点では事業承継が深刻な課題にはなっていない



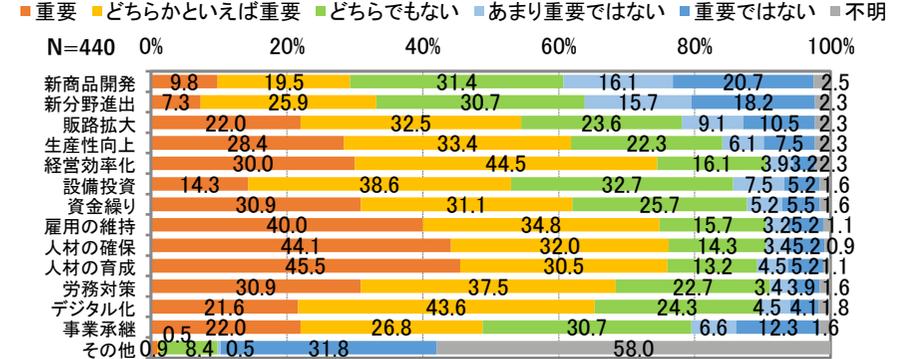
◎経営者の年代

60代以上が過半数を占めている



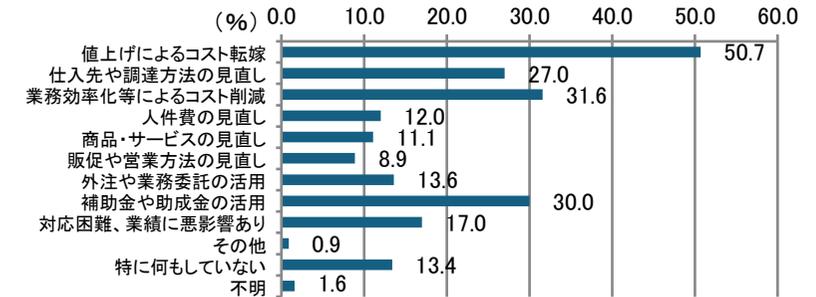
◎取り組みの重要度（経営課題）

事業者は「人材確保・育成・維持」を最も重視



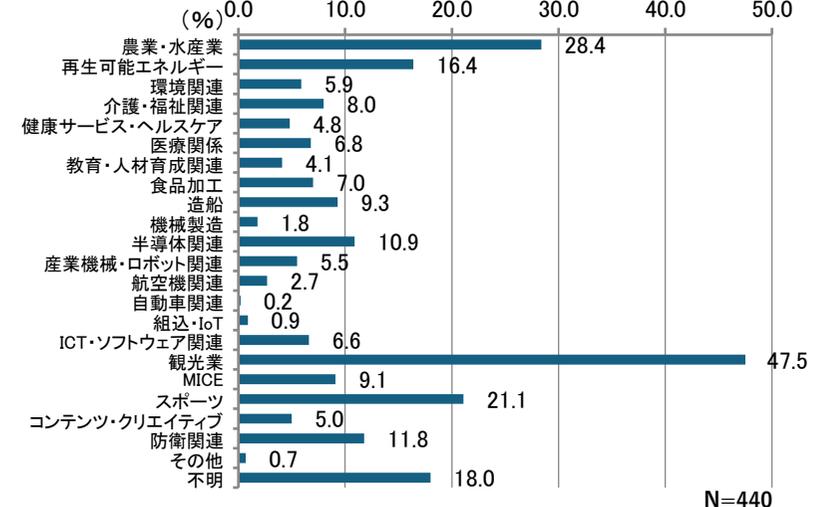
◎コスト上昇への対策

値上げによるコスト転嫁が重要課題。コスト削減や外部資金活用も求められる



◎経済活性化のため有望な産業分野

「観光」「農水産」「スポーツ」「再エネ」がキーワード



若者

3. 若者アンケート調査

調査から得られる示唆

◎ Uターン理由

県外就職者は、「家族との近さ」や「地域貢献ができること」などをUターンの意欲としている。県外学生は「生活環境の良さ」も重視。

◎ 戻りたくない理由

戻りたくない要因として、利便性・給与・キャリアなど。実際に戻った人は、家賃や人間関係の課題が顕在化。安定した仕事と快適な生活環境の整備が求められている。

◎ Uターン条件・きっかけ

「希望する仕事」が最も重要だが、実際にUターンした理由は「特になし」も多く「成り行き」「家族の事情」などの可能性もある。

◎ 希望年収

Uターン条件として「給与・待遇が都会並み」を挙げる人は多いが、実際に戻った人は「都会並み」を求めている人も多い。額面給与だけではなし暮らしやすさの発信など、期待と現実のギャップ解消が有効。

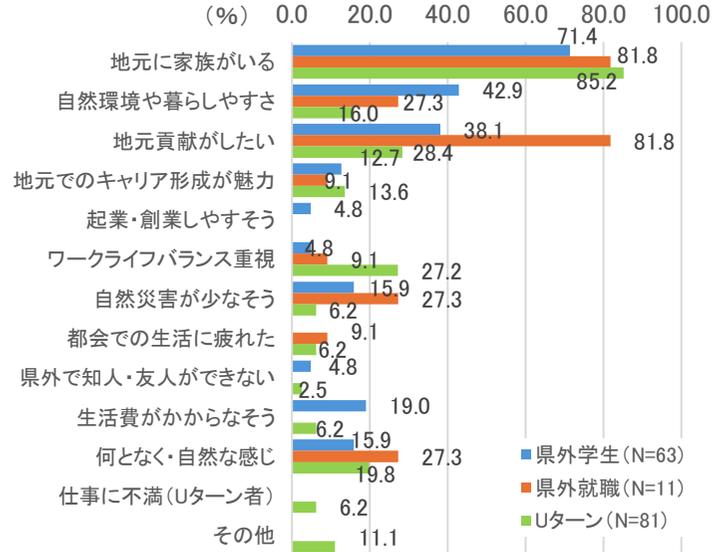
◎ 暮らしの満足度

戻る前と戻ってきた人では満足度の格差がある。戻ってきた人の不満要因である家賃や利便性・娯楽性、仕事や給与などに対応することが有効。

主な調査結果

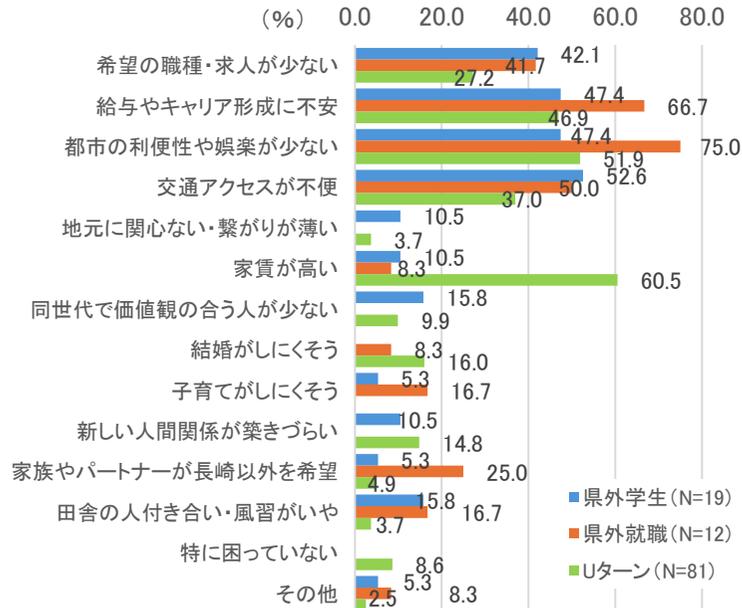
◎ 長崎市へのUターン意欲とその要因

「家族の存在」が重要。県外就職者は「地元貢献」も重要な要素に



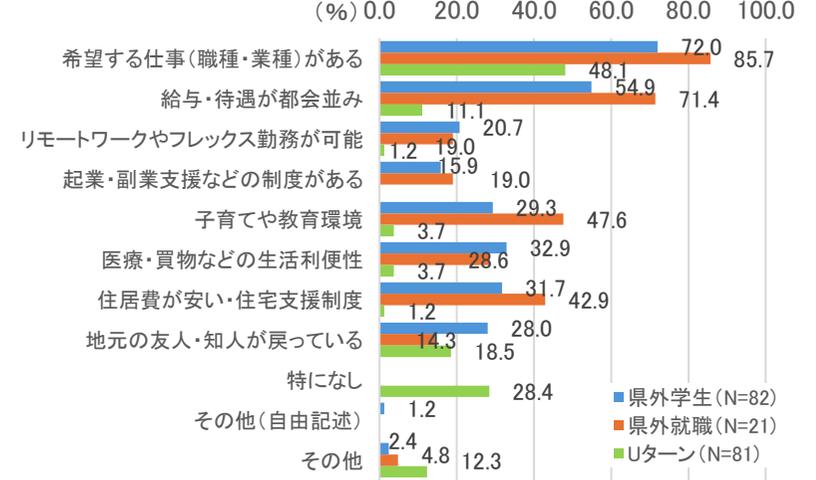
◎ 長崎市に戻りたくない要因・実際に戻った後の課題

戻る前は街の利便性や給与・キャリア形成が不安。戻った後は家賃や利便性、給与やキャリア形成が課題に



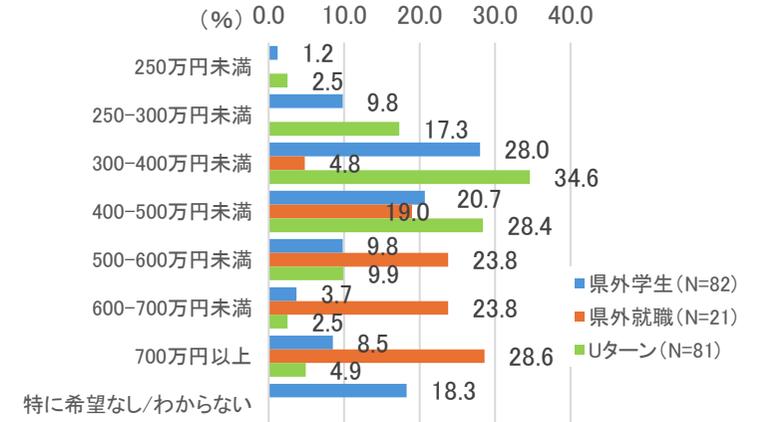
◎ 長崎市へ戻るための条件と実際に戻ったきっかけ

Uターンの条件は「仕事」「給与」。子育て環境や住居なども重視



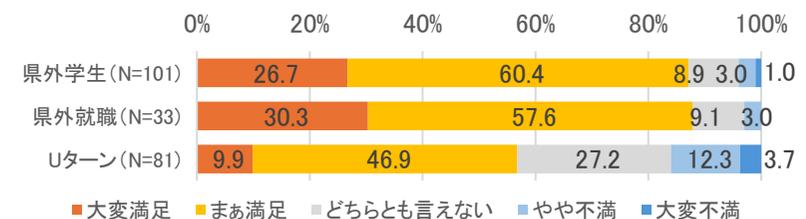
◎ 希望年収と現実のギャップ

県外就職者と県内Uターン者では年収のギャップあり



◎ 現在の暮らしの満足度

県外学生・県外就職者に比べUターン者の満足度は低い。



1 基本目標

現状分析、第五次戦略の振り返り、アンケート調査結果を踏まえ、「若者の定着と人材の確保・育成」、「地場企業における稼ぐ力の向上」、「地域における稼ぐ機会と効果の拡大」の3つの視点から基本目標を以下のとおり設定します。また、3つの基本目標を循環させることで、めざすべき姿を達成します。

若者の定着と人材の確保・育成

【現状分析から得られた示唆】

人手不足の解消に向けては、雇用のミスマッチを解消する取組に加え、業務の効率化やデジタル技術の活用、事業者間の協業促進など、間接的に人手不足を補う支援も重要。

【五次戦略の振り返り結果】

雇用関連の主要指標は概ね目標を達成したものの、UIターン就職者数は未達。地元企業による情報発信や新しい働き方の導入促進、若年層への認知向上、受入環境の整備が課題。

【アンケート調査からの示唆】

事業者の視点では人材確保や雇用の維持は最重要課題に。長崎出身の若者のUターンには希望する仕事があることに加え、子育てや住宅環境などの総合的な環境づくりが必要。

地場企業における稼ぐ力の向上

【現状分析から得られた示唆】

低生産性分野の効率化や付加価値向上、域内需要創出・循環強化、経営体力の底上げなどによる地域経済の競争力向上が必要。

【五次戦略の振り返り結果】

市内製造業の付加価値額などは概ね達成したが、一部指標で未達も見られる。人手不足が進行する中で生産性向上が求められるほか、物価高騰による消費単価の向上や、人口減少による域内市場縮小が課題。

【アンケート調査からの示唆】

事業者における今後の業績見通しについては全体的に慎重な見方が強い。経営課題としては人材・雇用の確保、コスト上昇対策など。

地域における稼ぐ機会と効果の拡大

【現状分析から得られた示唆】

国の戦略等に基づき、長崎市と関連が深い成長分野として「資源・エネルギー」「防衛産業」「情報通信」「海洋」などに注目。官民連携による重点的な対策検討が必要。

【五次戦略の振り返り結果】

企業立地件数など目標を達成するも、企業誘致による新規雇用は未達。IT関連を中心に研究開発企業の誘致や実証実験が拡大。創業件数は増加も開業率は全国平均を下回る。

【アンケート調査からの示唆】

今後有望な産業として、市民・事業者の約半数が「観光業」と回答しており、「農水産業」が続く。地域資源を活かした域外需要の更なる取り込みやサービスの高付加価値化が重要。

地域経済の基盤強化
(地場企業における稼ぐ力の向上)

- 経営基盤の強化支援
- 売上拡大など競争力の強化支援
- 生産性向上に向けた取組支援
- 域内サプライチェーンの構築支援

経営資源の有効活用や
新たな投資を促し
好循環を創出

人が集まり育つ環境づくり
(若者の定着と人材の確保・育成)

- 人材確保支援
- 人材育成支援
- 魅力的な職場環境づくり支援

域外需要獲得と高付加価値化
による成長加速
(地域における稼ぐ機会と効果の拡大)

- 成長産業の育成・創出支援
- 新たなマーケットの開拓支援
- 戦略的企業誘致の推進

(めざすべき姿)

人や企業が成長と豊かさを実感できる活力あるまち

2 重点テーマ

豊富な観光資源や高度な造船・海洋ものづくり技術、産学官による連携・研究体制など、長崎市の強みを活かせる3つのテーマを掲げ、関連する施策に取り組むことで、基本目標を実現するための大きな動力を生み出します。



R & D (研究開発)

【長崎市の強みを活かした研究開発等】
情報技術、環境、生命科学分野などにおける
人材育成の推進と研究開発・産学官連携等

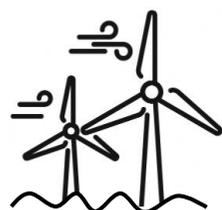
《めざすべき姿》

人や企業が成長と豊かさを
実感できる活力あるまち

- ・ 共創の力で未来を拓く研究開発都市
- ・ 国内外をリードする海洋ものづくり都市
- ・ 世界とつながる持続可能な交流都市

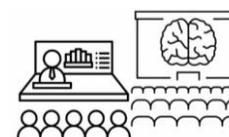
海 洋

【造船・新分野・カーボンニュートラル等】
国内外需要を取り込んだ造船業の再生
と新分野への進出等



交 流

【MICE・インバウンド・食の推進等】
MICE・インバウンド需要の取り込み
強化、「食」を使った誘客・販売促進等





R & D (研究開発)

情報技術、環境、生命科学分野などの研究開発支援や産学官連携等の強化によりイノベーション創出・人材育成を推進するとともに、新たな技術を活かし、地場企業の新事業創出や生産性向上等を図ります。

また、大学が持つ研究成果や地場企業が持つ技術力を活かした戦略的企業誘致に取り組むことで成長分野の集積を図ります。



海洋

グリーン成長分野への参入など、新事業展開を行う企業の支援や域内サプライチェーンの強化に取り組むとともに、海事(造船・造機等)分野を担う技術・技能者を育成することで、海洋関連産業の多角化と競争力強化を図ります。

また、水産分野における資源や研究を強みとした産学官連携等による新たな取組を促進します。



交流

魚をはじめとする長崎の「食」や歴史文化などの地域資源を活かした高付加価値なコンテンツ創出と魅力発信を行うとともに、様々な事業者の参画を促し、地域の商業や観光産業の稼ぐ機会につなげます。

また、企業や大学など多様な主体が交流する場をつくり、協業や取引の拡大を図るとともに、地域の魅力再発見や郷土愛の醸成につながる観光人材の育成にも取り組みます。

1 施策体系

めざすべき姿	基本目標	施策	個別施策	重点テーマ
<p>人や企業が成長と豊かさを 実感できる活力あるまち</p>	<p>A</p> <p>地域経済の 基盤強化</p> <p>(地場企業における稼ぐ力の向上)</p>	A-1 経営基盤の強化支援	<ul style="list-style-type: none"> ① 経営状況に応じた融資制度の設計 ② 持続可能な運営体制の構築支援 ③ 経営課題に対する相談支援 	<p>R & D (研究開発)</p> <p>海洋</p> <p>交流</p> <p>(※)</p>
		A-2 売上拡大など競争力の強化支援	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域資源を活かした消費喚起の取組支援 ② 魅力ある製品・サービス開発の促進支援 	
		A-3 生産性向上に向けた取組支援	<ul style="list-style-type: none"> ① 企業の効率化・省力化・高度化の促進支援 ② 農水産業の効率性や収益性の向上支援 	
		A-4 域内サプライチェーンの構築支援	<ul style="list-style-type: none"> ① 新事業分野参入支援 ② 企業等の連携の促進支援 	
	<p>B</p> <p>域外需要獲得と 高付加価値化 による成長加速</p> <p>(地域における稼ぐ機会と効果の拡大)</p>	B-1 成長産業の育成・創出支援	<ul style="list-style-type: none"> ① 新事業の創出や新分野への進出支援 ② チャレンジを促す環境づくり ③ 持続的・着実な成長をめざす創業・起業支援 ④ 産学連携の推進 	
		B-2 新たなマーケットの開拓支援	<ul style="list-style-type: none"> ① 域外への情報発信 ② 域外への販路開拓・拡大支援 	
		B-3 戦略的企業誘致の推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 基幹産業の発展や成長分野の集積を見据えた企業誘致の展開 ② 継続的フォローアップ 	
	<p>C</p> <p>人が集まり育つ 環境づくり</p> <p>(若者の定着と人材の確保・育成)</p>	C-1 人材確保支援	<ul style="list-style-type: none"> ① 地元で働く魅力の発信 ② 企業の雇用促進支援 ③ 農林水産業の担い手確保支援 	
		C-2 人材育成支援	<ul style="list-style-type: none"> ① 専門人材の育成支援 ② 次世代の人材育成 	
		C-3 魅力的な職場環境づくり支援	<ul style="list-style-type: none"> ① 若者の受入態勢支援 ② 多様な人材の受入態勢支援 	

基本目標 A

地域経済の
基盤強化

地場企業に
おける稼ぐ
力の向上

地場企業の生産性
や競争力の向上を
支援することで、
地域内で安定して
稼ぐための基盤の
強化を図り、持続
可能な地域経済の
発展をめざします。



数値目標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
法人市民税法人税割を課税された法人数	4,166社（R6年度）	4,166社（R12年度）
法人市民税法人税割を課税された法人の割合	40.6%（R6年度）	40.8%（R12年度）

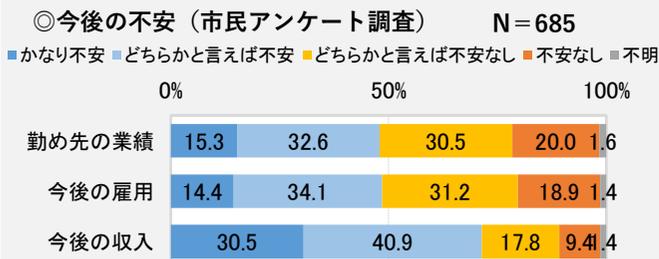
施策 A - 1 経営基盤の強化支援

経済状況に応じた資金繰り支援を促進するとともに、持続可能な運営体制の構築や経営相談体制の充実を通じて、地場企業の経営基盤強化をめざします。

数値目標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
市の制度融資（政策資金）の活用件数	57件（R6年度）	63件（R12年度）
経営課題に関する相談・指導件数	129件（R6年度）	129件（R12年度）

《現状・課題》 基礎調査・アンケートより

- 【基礎調査】倒産などの経営危機に対し、地元産業の競争力強化や域内需要の創出と循環強化、経営体力の底上げなどが求められる。
- 【事業者の声】今後の業績見通しについて、現状よりも「横ばい」と回答する事業者が多く、楽観的に捉える事業者は少ない。
- 【市民の声】収入に対する不安は71.4%。物価高騰などを背景にコロナ禍よりも不安要素が拡大している。



個別施策① 経済状況に応じた融資制度の設計

主な取組 ・資金繰り支援

個別施策② 持続可能な運営体制の構築支援

主な取組 ・商店街の回遊性向上・ハード整備に対する財政的支援等
・商店街の担い手育成支援

個別施策③ 経営課題に対する相談支援

主な取組 ・各種経営相談や助成金等の活用に関するワンストップ窓口の設置

地域経済の基盤強化

域外需要獲得と高付加価値化による成長加速

人が集まり育つ環境づくり

基本目標 A

地域経済の
基盤強化

地場企業に
おける稼ぐ
力の向上

地場企業の生産性
や競争力の向上を
支援することで、
地域内で安定して
稼ぐための基盤の
強化を図り、持続
可能な地域経済の
発展をめざします。



施策 A-2 売上拡大など競争力の強化支援

D X 推進や観光データの活用、魅力ある製品・サービス開発を支援し、地域資源の活用と消費拡大を通じて、地場企業の競争力強化をめざします。

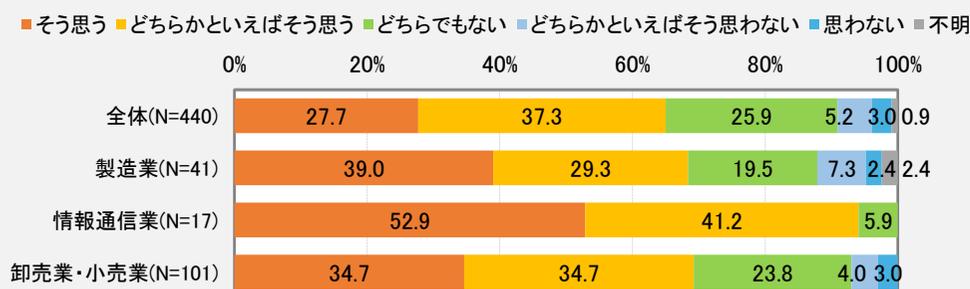
数値目標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
旅行消費額 [暦年]	2,131億円（R6年）	3,074億円（R12年）
歩行者通行量（日曜）	30,054人（R6年度）	41,000人（R12年度）
地場事業者の製造品出荷額等 [暦年]	4,417億円（R6年）	4,858億円（R12年）

《現状・課題》 基礎調査・アンケートより

- 【基礎調査】域内消費を高めるための消費喚起の仕組みづくりなどが必要。
- 【事業者の声】特に情報通信業、製造業、卸売・小売業において「独自性・付加価値」を重視する傾向が強く、競争力の維持・強化を図る姿勢がうかがえます。
- 【事業者の声】設備投資の主な目的は「設備老朽化更新」が最も多い一方、「新商品対応・研究開発」は少なく、支援の必要性がある。

◎経営スタンス（事業者アンケート調査）

【価格競争よりも、独自性・付加価値を重視した経営を目指している】



個別施策① 地域資源を活かした消費喚起の取組支援

主な取組

- ・域内の消費喚起・所得向上支援
- ・D X 推進・収益力の向上支援

個別施策② 魅力ある製品・サービス開発の促進支援

主な取組

- ・新事業展開に対する支援
- ・観光動向データの収集・分析・可視化

◎設備投資の主な目的（事業者アンケート調査）



地域経済の基盤強化

域外需要獲得と高付加価値化による成長加速

人が集まり育つ環境づくり

基本目標 A

地域経済の
基盤強化

地場企業に
おける稼ぐ
力の向上

地場企業の生産性
や競争力の向上を
支援することで、
地域内で安定して
稼ぐための基盤の
強化を図り、持続
可能な地域経済の
発展をめざします。



地域経済の基盤強化

域外需要獲得と高付加
価値化による成長加速

人が集まり育つ環境づくり

施策 A-3 生産性向上に向けた取組支援

企業の効率化やD X推進、設備投資を支援するとともに、農林水産業におけるスマート技術の導入や基盤整備を進め、地場企業の生産性と収益性の向上を図ります。

数値目標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
先端設備等導入計画に係る認定件数 [累計]	14件（R6年度）	98件（R12年度）
製造業の従業員1人あたりの付加価値額 （従業員4人以上の事業所） [暦年]	2,020万円（R6年）	2,222万円（R12年）
1経営体当たりの農業産出額 [暦年]	9,686千円（R5年）	9,686千円（R12年）
漁業者1人あたりの漁業生産額	2,021千円（R2-R6年度平均）	2,223千円（R12年度）

《現状・課題》 基礎調査・アンケートより

- 【基礎調査】低労働生産性分野を中心とした労働生産性を高める施策の展開が必要。デジタル技術を活用した業務効率化や付加価値の向上などがポイント。
- 【事業者の声】D Xやデジタル化に関する人材不足や予算確保、効果の見える化などが課題となっている。

◎D Xやデジタル化の課題（事業所アンケート調査※）



※長崎市DX戦略に関するアンケートより（2024年6月） N=502

個別施策① 企業の効率化・省力化・高度化の促進支援

主な取組

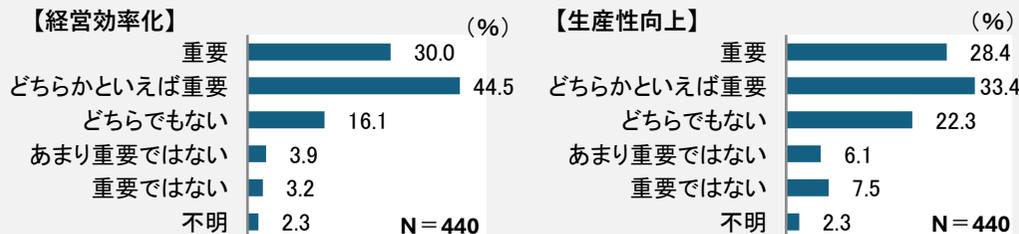
- ・設備投資促進・研究開発支援
- ・D X推進に関する支援

個別施策② 農林水産業の効率性や収益性の向上支援

主な取組

- ・水産業におけるスマート機器の導入支援
- ・生産基盤の強化やスマート農業技術の導入推進、集落の実情に応じた土地基盤整備に対する支援

◎取り組みの重要度（事業者アンケート調査）



N = 440

基本目標 A

地域経済の
基盤強化

地場企業に
おける稼ぐ
力の向上

地場企業の生産性
や競争力の向上を
支援することで、
地域内で安定して
稼ぐための基盤の
強化を図り、持続
可能な地域経済の
発展をめざします。

施策 A-4 域内サプライチェーンの構築支援

企業の新分野進出や相互連携を支援し、地域内での取引・協力体制を強化。持続可能な産業構造の実現に向け、域内サプライチェーンの構築を推進します。

数値目標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
新事業展開に取り組んだ企業支援数	1件（R6年度）	3件（R12年度）
企業交流会の参加者数〔累計〕	128人（R6年度）	728人（R12年度）
M I C E消費額〔暦年〕	185億円（R6年）	266億円（R12年）

《現状・課題》 基礎調査・アンケートより

- 【基礎調査】域内への生産誘発効果は情報通信業、食料品、宿泊・飲食サービス業等で高い。
- 【基礎調査】国は成長分野として「資源・エネルギー」「防衛産業」「情報通信」「海洋」などに注目。

個別施策① 新事業分野参入支援

主な取組

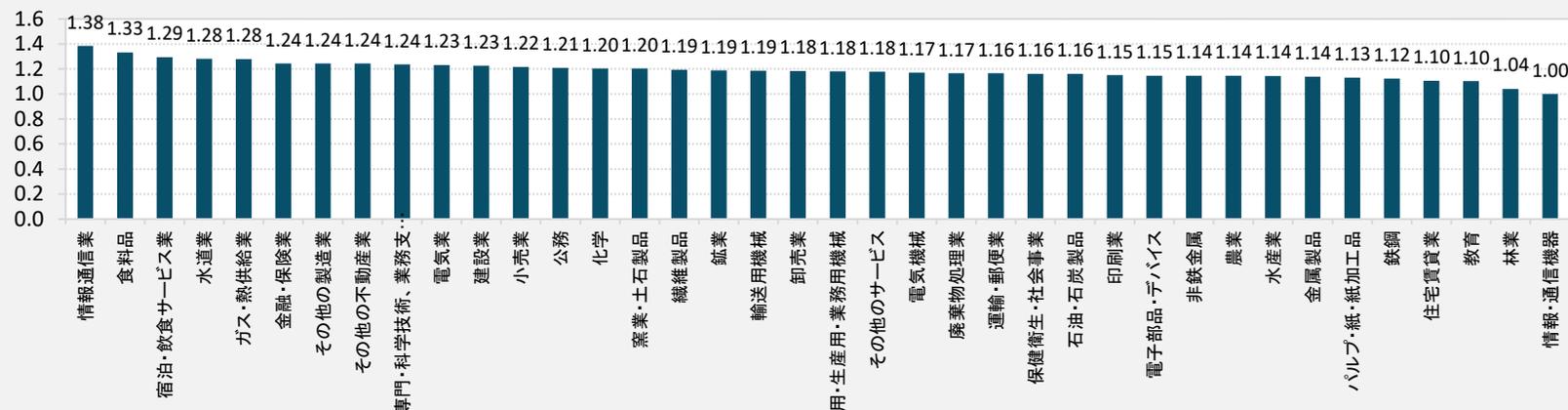
- ・再生可能エネルギー関連分野への参入促進に関する支援

個別施策② 企業等の連携の促進支援

主な取組

- ・企業間連携を生み出す機会の創出
- ・観光関連事業者間の連携促進

◎域内への生産誘発効果（百万円）



資料）地域経済循環分析2020年版_Ver7.0（環境省、株式会社価値創造研究所）

地域経済の基盤強化

域外需要獲得と高付加価値化による成長加速

人が集まり育つ環境づくり



基本目標B

域外需要獲得と高付加価値化による成長加速

地域における稼ぐ機会と効果の拡大

新事業の創出や付加価値の高い事業展開を支援し、域外市場への進出や企業誘致を促進することで、地域の稼ぐ力と成長の加速をめざします。



数値目標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
企業誘致に伴う新規雇用者数[累計]	464人（R6年度）	1,064人（R12年度）

施策B-1 成長産業の育成・創出支援

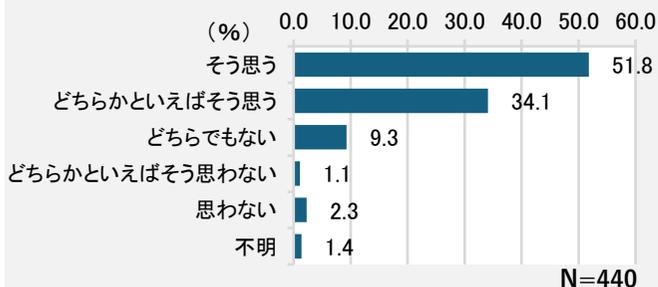
新事業創出や新分野進出を支援し、起業環境の整備や産学連携を促進。地場企業と誘致企業の連携を通じて、地域発の成長産業の育成・創出を図ります。

数値目標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
創業サポート長崎の支援を受けた創業者数（各支援機関の実績合計）	330人（R6年度）	430人（R12年度）
新規事業創出に係る実証事業の実施件数 [累計]	4件（R6年度）	28件（R12年度）

《現状・課題》 基礎調査・アンケートより

- 【基礎調査】長崎市の開業率は全国平均を下回る。起業家コミュニティの活性化など創業に関する各種支援が必要。
- 【事業者の声】経営スタンスとして「中長期的な視点」を重視する回答が8割以上。将来に向けた経営強化の意識がうかがえる。

◎経営スタンス（事業者アンケート調査）
【中長期的な視点での経営が重要だと思う】



個別施策① 新事業の創出や新分野への進出支援

主な取組

- ・新規プロジェクト組成の推進
- ・新規事業創出に向けた誘致企業と地場企業のマッチングの促進

個別施策② チャレンジを促す環境づくり

主な取組

- ・チャレンジ人材の育成
- ・チャレンジモデルの情報発信

個別施策③ 持続的・着実な成長をめざす創業・起業支援

主な取組

- ・創業サポート長崎による創業支援
- ・創業者の販路開拓・経営改善への支援
- ・起業家コミュニティの活性化

個別施策④ 産学連携の推進

主な取組

- ・産学連携の推進による創業・新事業展開に対する支援

地域経済の基盤強化

域外需要獲得と高付加価値化による成長加速

人が集まり育つ環境づくり

基本目標B

域外需要獲得と高付加価値化による成長加速

地域における稼ぐ機会と効果の拡大

新事業の創出や付加価値の高い事業展開を支援し、域外市場への進出や企業誘致を促進することで、地域の稼ぐ力と成長の加速をめざします。



施策B-2 新たなマーケットの開拓支援

地場産品や観光資源の魅力発信を強化し、販路の開拓や高付加価値化を推進。食や文化など地域資源を活かした新たなマーケット創出を図ります。

数値目標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
市内観光消費額の1人当たり単価〔暦年〕	32,580円（R6年）	38,700円（R12年）
市内食料品製造業の製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）〔暦年〕	215.5億円（R6年）	215.5億円（R12年）

《現状・課題》 基礎調査・アンケートより

- 【基礎調査】域外から所得を獲得している産業は、「製造業（はん用、輸送用機械等）」「小売業」「保健衛生・社会事業」「情報通信」「宿泊・飲食」「金融・保険業」などであり、これらは長崎市で強みのある産業といえる。
- 【市民・事業者の声】市民・事業者が期待する分野として「観光」が約半数を占め最も多い。

個別施策① 域外への情報発信

主な取組

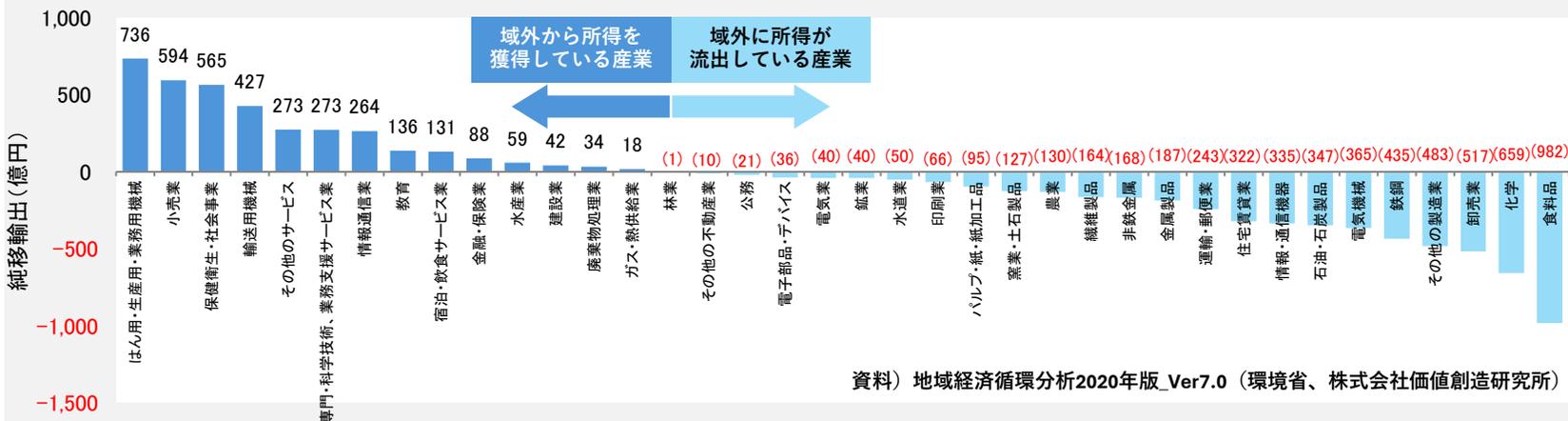
- 魚を起点とした食の魅力向上
- 地元企業の製品・商品・サービスの認知度向上に向けた情報発信の強化
- 地場産品の消費拡大に係る魅力発信
- ターゲットに対応したプロモーションの展開

個別施策② 域外への販路開拓・拡大支援

主な取組

- 洋館活用、ユニークベニュー等歴史文化遺産の新たな活用
- 観光・MICEサービスの質の向上と高付加価値化
- 規模の大きいマーケットの販路開拓・拡大支援

◎産業別純移輸出額



資料）地域経済循環分析2020年版_Ver7.0（環境省、株式会社価値創造研究所）

基本目標B

域外需要獲得と高付加価値化による成長加速

地域における稼ぐ機会と効果の拡大

新事業の創出や付加価値の高い事業展開を支援し、域外市場への進出や企業誘致を促進することで、地域の稼ぐ力と成長の加速をめざします。



地域経済の基盤強化

域外需要獲得と高付加価値化による成長加速

人が集まり育つ環境づくり

施策B-3 戦略的企業誘致の推進

基幹産業の発展や成長分野の集積を見据え、長崎の強みを活かした企業誘致を推進。立地支援やフォローアップを通じて、地域経済の活性化をめざします。

数値目標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
立地企業件数（市外企業新設）[累計]	22件（R6年度）	46件（R12年度）

《現状・課題》 基礎調査・アンケートより

- 【基礎調査】長崎市の企業誘致は平成25年以降順調に増加。当初は事務系が多かったが、近年ではIT系や製造・設計・研究開発部門の誘致が増加傾向にある。

個別施策①

基幹産業の発展や成長分野の集積を見据えた企業誘致の展開

主な取組

- ・基幹産業の発展に資する、長崎の強みを活かした企業誘致の展開
- ・成長分野の集積を見据えた企業誘致の展開
- ・企業立地促進に向けた各種支援

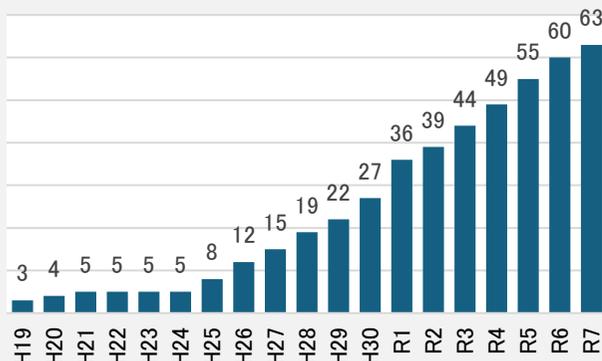
個別施策②

継続的フォローアップ

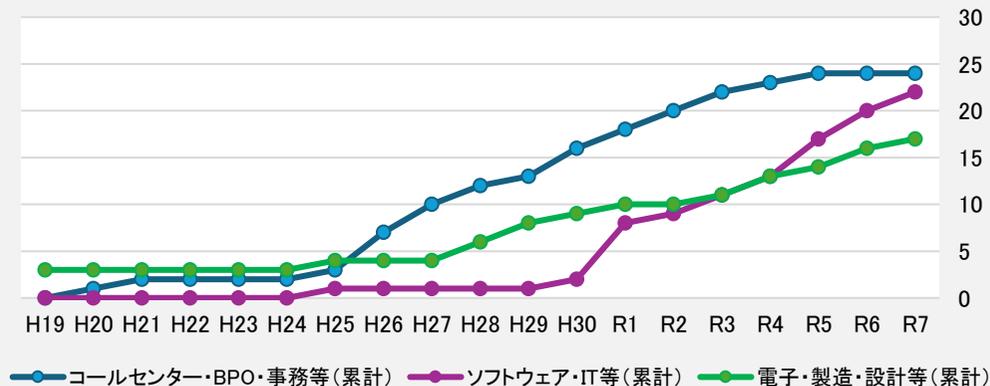
主な取組

- ・誘致企業の採用活動支援
- ・誘致企業と地場企業との協業に向けた支援

◎長崎市の企業誘致・増設件数（累計：件）



◎長崎市の企業誘致・増設件数 分野別件数（累計：件）



基本目標C

人が集まり育つ環境づくり

若者の定着と人材の確保・育成

若者など多様な人材の確保・育成を支援し、働きがいのある魅力的な職場環境を整えることで、人が集まり成長できる地域づくりをめざします。



地域経済の基盤強化

域外需要獲得と高付加価値化による成長加速

人が集まり育つ環境づくり

数値目標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
雇用保険被保険者数	145,047人（R6年度）	145,047人（R12年度）

施策C-1 人材確保支援

地域で働く魅力の発信や学生と企業をつなぐ場づくり、採用支援を進めるとともに、農林水産業の担い手確保にも取り組み、地域を支える多様な人材の定着をめざします。

数値目標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
域内大学卒業者の市内就職率	27.3%（R6年度）	27.3%（R12年度）
市内高校卒業者の市内就職率	49.9%（R6年度）	55.8%（R12年度）
事業者への採用状況調査における求人数に対する平均充足率	65.1%（R6年度）	65.1%（R12年度）
認定新規就農者数	7人（R2-R6年度平均）	7人（R12年度）
新規漁業就業者数	17人（R2-R6年度平均）	17人（R12年度）

《現状・課題》 基礎調査・アンケートより

- 【事業所の声】「人材確保・育成・維持」が最重要課題に。しかし求人に対し応募が少ない雇用のミスマッチが生じている。
- 【事業者の声】課題は従業員の高齢化や求める人材が集まらないなど多様化している。

◎雇用面についての課題（事業者アンケート調査）（%）



N=440

個別施策① 地元で働く魅力の発信

主な取組

- 企業情報や長崎で働く魅力の発信
- 学生と企業をつなぐコミュニティづくりの推進

個別施策② 企業の雇用促進支援

主な取組

- 企業の雇用促進に係る意識啓発
- 企業の採用活動に係る支援

個別施策③ 農林水産業の担い手確保支援

主な取組

- 漁業就業研修制度の活用等による担い手確保支援
- 就農初期の経営サポートや施設整備に対する支援

基本目標C

人が集まり育つ環境づくり

若者の定着と人材の確保・育成

若者など多様な人材の確保・育成を支援し、働きがいのある魅力的な職場環境を整えることで、人が集まり成長できる地域づくりをめざします。



施策C-2 人材育成支援

地場産業の魅力を発信するとともに、学生に向けた学ぶ機会を創出。産業を支える専門人材の育成や再生可能エネルギー分野への参入支援を通じて、地域の未来を担う人材を育てます。

数値目標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
長崎地域造船造機技術研修センター及び長崎工業会の人材育成の取組に参加した人数	79人（R6年度）	87人（R12年度）
観光教育出前授業に参加した児童・生徒数	125人（R6年度）	160人（R12年度）

《現状・課題》 基礎調査・アンケートより

- 【事業者の声】採用に関して、学歴や専門分野については「こだわりはない（問わない）」とする回答が多く、採用段階での条件よりも入社後の育成に重点を置く姿勢が示されている。
- 【市民の声】49.6%の市民がスキルアップのための取組を推進（予定含む）。目的は現在の仕事や将来に備えての対策となっている。

個別施策① 専門人材の育成支援

主な取組

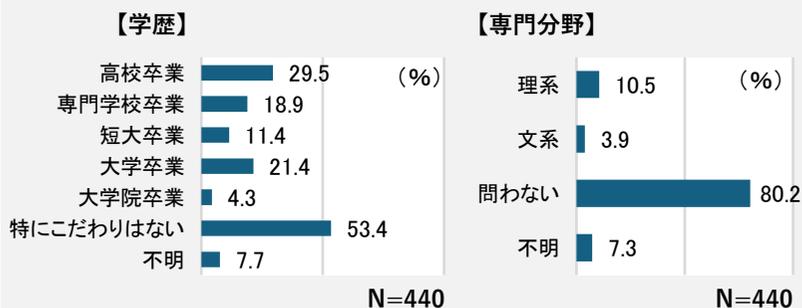
- 造船造機等技能者育成支援
- 再生可能エネルギー関連分野への参入促進に関する支援
- 市民ガイド・サポーターの活動促進

個別施策② 次世代の人材育成

主な取組

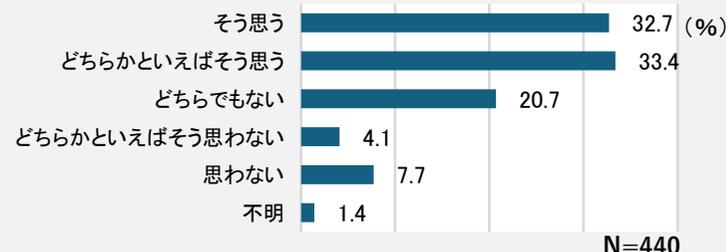
- 学生に向けた地場事業の魅力発信
- 学生に向けた学ぶ機会の創出

◎採用に関して求める人材（事業者アンケート）



◎経営スタンス（事業者アンケート調査）

【将来に向け、優秀な人材の確保や育成に積極的に投資していきたいと思う】



地域経済の基盤強化

域外需要獲得と高付加価値化による成長加速

人が集まり育つ環境づくり

基本目標C

人が集まり育つ環境づくり

若者の定着と人材の確保・育成

若者など多様な人材の確保・育成を支援し、働きがいのある魅力的な職場環境を整えることで、人が集まり成長できる地域づくりをめざします。



地域経済の基盤強化

域外需要獲得と高付加価値化による成長加速

人が集まり育つ環境づくり

施策C-3 魅力的な職場環境づくり支援

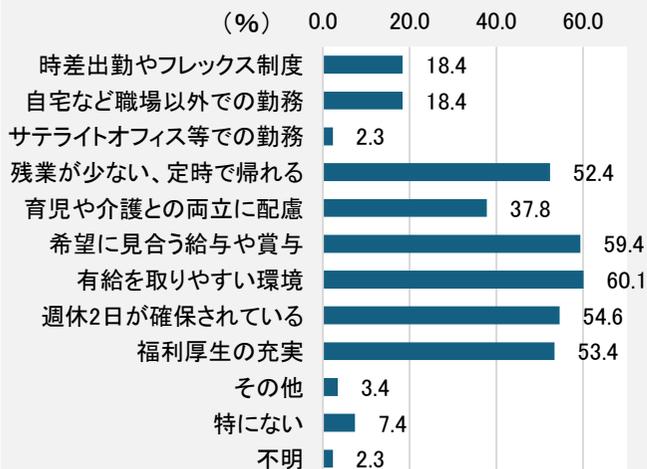
企業の受入態勢や職場環境の整備を支援し、若者や多様な人材が活躍・定着できる制度・施設づくりを推進。誰もが働きやすい職場環境の実現をめざします。

数値目標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
域内大学卒業生の市内就職率	27.3%（R6年度）	27.3%（R12年度）
市内高校卒業生の市内就職率	49.9%（R6年度）	55.8%（R12年度）
事業者への採用状況調査における求人数に対する平均充足率	65.1%（R6年度）	65.1%（R12年度）

《現状・課題》 基礎調査・アンケートより

- 【市民の声】 市民は働く上での重要なことは「有休をとりやすい環境」「給与・賞与」「週休2日」「福利厚生」など。

◎働く上で重要視していること（市民アンケート）



個別施策① 若者の受入態勢支援

主な取組

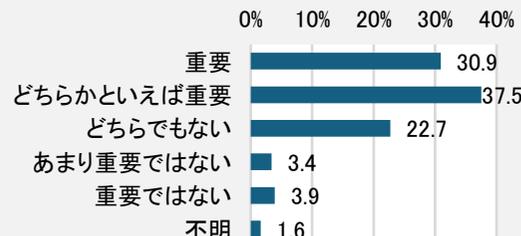
- ・若者が活躍・定着できる制度・体制整備の支援
- ・従業員への奨学金返還支援

個別施策② 多様な人材の受入態勢支援

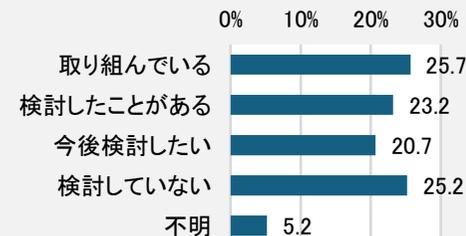
主な取組

- ・多様な人材が活躍・定着できる施設整備の支援
- ・多様な人材が活躍・定着できる制度・体制整備の支援

◎労務対策の重要度（事業者アンケート）



◎職場環境改善への取り組み状況（事業者アンケート）



(参考1) 数値目標一覧

※ ①指標の内容 ②指標とした理由 ③実績値の把握方法 ④目標値設定の考え方

基本目標 施策	数値目標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	指標の説明
A	法人市民税法人税割を課税された法人数	4,166社 (R6年度)	4,166社 (R12年度)	① 法人市民税法人税割を課税された法人数。 ② 利益が出ている法人に対して課税される法人税割について、課税された法人数が増加することが、地域経済の基盤強化につながっていると考えられるため。 ③ 「市町村税課税状況等の調」により把握する。 ④ コロナ禍前を含む過去10年間に於いて4,000社前後で推移しているため、過去10年で最大のR6年度4,166社をR12年度の目標とする。
	法人市民税法人税割を課税された法人の割合	40.6% (R6年度)	40.8% (R12年度)	① 法人市民税法人税割を課税された法人の割合。 ② 法人税割を課税された法人の割合が増加することで、経営力や生産性が向上した地場事業者の割合が増加すると考えられるため。 ③ 「市町村税課税状況等の調」により把握する。 ④ コロナ禍前を含む過去10年間に於いて40%前後で推移しているため、過去10年で最大のH29年度40.8%をR12年度の目標とする。
A-1	市の制度融資(政策資金)の活用件数	57件 (R6年度)	63件 (R12年度)	① 市の制度融資(政策資金)の融資先企業数。 ② 融資先が増加することで、事業者の経営革新等の取組に関する進捗を測ることができるため。 ③ 長崎県信用保証協会の融資承諾実績により把握する。 ④ コロナ収束期であるR4年度から2か年の制度融資件数における伸び率の平均値103%を採用。年103%ずつ伸びていくものとし、63件を目標とする。
	経営課題に関する相談・指導件数	129件 (R6年度)	129件 (R12年度)	① 海洋・ものづくりコーディネーター及び情報・環境コーディネーターが行った企業訪問件数。 ② 対面での定期的な面談を行うことで、企業との信頼関係の構築、課題の抽出を図り、各社の個別の課題解決に向けた、より効果的な支援ができるため。 ③ 年度末の実績により把握する。 ④ コロナ禍前から、相談・指導の主たる対象である製造業の企業数が減少しており、今後も減少が予想される状況の中、R6年度実績と同じ129件を目標とする。
A-2	旅行消費額[暦年]	2,131億円 (R6年)	3,074億円 (R12年)	① 訪問客が旅行中または旅行のために長崎市内で消費した支出額の合計。 ② 事業者の「稼ぐ力」の向上を目的とした取組みにより、観光関連事業者の売上拡大や競争力の強化が図られ、その結果、旅行消費額の増につながることから、これを指標とする。 ③ 訪問客数と1人当たりの消費単価を基に、宿泊・日帰り別および一般・学生別に集計。 ④ 物価上昇及び高付加価値化による消費単価の増及び訪問客数の増を加味し、3,074億円を目標とする。
	歩行者通行量(日曜)	30,054人 (R6年度)	41,000人 (R12年度)	① 市内の商店街区域等を対象に毎年11月における1日あたり平均の日曜の歩行者通行量。 ② 歩行者通行量が増加することで、商店街の利用が促進されると考えるため。 ③ 人流分析ツールを用いて把握する。 ④ コロナ禍前を含む記録のある過去7年間で最大のR元年40,834人を上回ることをR12年度の目標とする。
	地場事業者の製造品出荷額等[暦年]	4,417億円 (R6年)	4,858億円 (R12年)	① 工業統計調査のうち、製造業の製造品出荷額等。 ② 人口減少や市内製造業を取り巻く環境の悪化による需要・販売額の減少が見込まれるなか、販路開拓・拡大により域外での販売額を増やし、製造業による製造品出荷額等を安定させることで、他地域に対する競争力向上が図られていると考えられるため。 ③ 工業統計調査により把握する。 ④ R6年実績から10%増加した4,858億円を目標とする。

基本目標 施策	数値目標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	指標の説明	
A	A-3	先端設備等導入計画に係る認定件数[累計]	14件 (R6年度)	98件 (R12年度)	① 中小企業等経営強化法に基づき、市が先端設備等導入計画の認定を行った件数。 ② 認定件数が増加することで、事業者の経営革新等の取組に関する進捗を測ることができるため。 ③ 導入計画の認定件数により把握する。 ④ R7年より国の計画認定要件に賃上げ要件が追加され申請数が減少傾向である状況の中、R6年度実績値14件を維持し、戦略対象期間中毎年認定することを目標とする。
		製造業の従業員1人あたりの付加価値額(従業員4人以上の事業所)[暦年]	2,020万円 (R6年)	2,222万円 (R12年)	① 長崎市内の製造業における従業員一人当たりの付加価値額。 ② 市内製造業の業況を把握する指標となるため。 ③ 毎年度の経済構造実態調査の結果により把握する。 ④ R6年実績から10%増加した2,222万円を目標とする。
		1経営体当たりの農業産出額【暦年】	9,686千円 (R5年)	9,686千円 (R12年)	① 1経営体当たりの農業産出額。 ② 1経営体当たりの農業産出額が増加することで、農業者の所得向上が図られていると考えられるため。 ③ 農林水産省による公表結果で把握する。 ④ 農業経営体数が減少する中、生産性や効率性の向上、販売力強化などを支援することにより、直近値(R5年)を維持することを目標とする。
		漁業者1人あたりの漁業生産額	2,021千円 (R2-R6年度平均)	2,223千円 (R12年度)	① 漁業者1人あたりの漁業生産額。(ただし、生産額が大きいまき網漁業及び魚類養殖を除く) ② 漁業者1人あたりの漁業生産額が増加することで、漁業者の所得向上が図られていると考えられるため。 ③ 市内7漁協の漁協取扱生産額(まき網漁業及び魚類養殖を除く)を正組合員数で除して算出し、把握する。 ④ 「浜の活力再生プラン」に基づき、漁業者が10%の所得向上に向けた取組みを実施しており、コロナ禍の影響は認められないため、直近5ヶ年(R2～R6年度)の平均値から10%増加した2,223千円を目標とする。
	A-4	新事業展開に取り組んだ企業支援数	1件 (R6年度)	3件 (R12年度)	① 補助金等により新事業展開を支援した企業数。 ② 新事業が生まれることで地域経済の活性化につながるため。 ③ 新事業展開を目的とした補助金交付件数により把握する。 ④ R6年度実績から2件増加した3件を目標とする。
		企業交流会の参加者数[累計]	128人 (R6年度)	728人 (R12年度)	① 企業交流会に参加した人数。 ② コミュニティ活性化を目的に開催する企業交流会の参加者数が増加することで、協業のきっかけとなり、サプライチェーン構築が図られていると考えられるため。 ③ 当日の参加人数により把握する。 ④ コロナ禍後の開催傾向を反映するため、過去3年の参加者平均を基に、毎年100人の参加者数を目標とする。
		MICE消費額[暦年]	185億円 (R6年)	266億円 (R12年)	① MICE参加者が長崎市内で消費した支出額及び主催者が開催に要した経費の合計。 ② MICE関連業務の市内受注率を高める取組みは、MICE消費額の増に寄与することから、これを指標とする。 ③ MICE利用者数及びアンケート調査などを基に算出する。 ④ MICE客数は毎年1万人増、消費単価はR7からR12までに、物価が10%上昇し観光の高付加価値化により5%上昇することを想定し、266億円を目標とする。

基本目標 施策	数値目標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	指標の説明
B	企業誘致に伴う新規 雇用者数[累計]	464人 (R6年度)	1,064人 (R12年度)	① R2年度以降に新設、増設、移設により立地した市外企業において創出された雇用増従業員数。 ② 新規雇用者が増加することで、雇用創出による経済の活性化が図られると考えられるため。 ③ 立地企業への聞き取りにより把握する。 ④ 直近の傾向を反映するため、過去5年の実績平均を基に、基準値から毎年100人増加した1,064人を目標とする。
B-1	創業サポート長崎の支 援を受けた創業者数 (各支援機関の実績合 計)	330人 (R6年度)	430人 (R12年度)	① 長崎市創業支援等事業計画(平成26年6月20日付で国から認定)を実施するチーム体制「創業サポート長崎」(全12機関)が行う支援事業を受けて創業した者の数。 ② 創業者が増加することで、地域の関係機関の連携による創業支援体制が充実していると考えられるため。 ③ 各支援機関の実績報告により把握する。 ④ 経済センサス活動調査から算定した開業率を基に、地域経済の活性化を図るための段階的な目標として全国平均の開業率まで上げるため(4.2%→4.7%)、R12年度までに創業者数100人増加した430人を目標とする。
	新規事業創出に係る 実証事業の実施件数 [累計]	4件 (R6年度)	28件 (R12年度)	① 新規事業創出について、市が支援した実証事業の実施件数。 ② 地域での実証を通じた新たな事業の目が生まれることで、地域に根差した新たな産業の創出の可能性につながると考えられるため。 ③ 年度末の実績累計により把握する。 ④ 新規事業創出について、R&D分野(情報技術・環境・生命科学)における取組み強化し、確度の高い実証事業を支援するため、毎年度4件以上実施し、28件を目標とする。
B-2	市内観光消費額の1 人当たり単価[暦年]	32,580円 (R6年)	38,700円 (R12年)	① 市内の日本人訪問客と外国人訪問客の観光消費額を合計し、算出した1人当たりの単価。 ② 観光客1人当たりの消費単価が上昇することで、地場事業者の外貨獲得の強化につながると考えられるため。 ③ 長崎市観光統計により把握する。 ④ 物価上昇及び高付加価値化による消費単価の増を加味し、38,700円を目標とする。
	市内食料品製造業の 製造品出荷額等(従業 員4人以上の事業所) [暦年]	215.5億円 (R6年)	215.5億円 (R12年)	① 経済構造実態調査のうち、食料品製造業の製造品出荷額等。 ② 人口減少などにより、域内消費額の低下が見込まれるなど市内食料品製造業を取り巻く環境が悪化するなか、域外への販路開拓・拡大などの取組を強化し、市内の食料品製造業の出荷額を維持させることで、他地域に対する競争力向上が図られていると考えられるため。 ③ 経済構造実態調査により把握する。 ④ 市内事業所数が直近10年間でH26年107事業所からR6年73事業所と減少しており、地場企業を取り巻く環境が悪化するなか、R6年実績215.5億円の維持を目標とする。
B-3	企業立地件数(市外企 業新設)[累計]	22件 (R6年度)	46件 (R12年度)	① 市外から長崎市内へ新たに事業所を新設した企業の件数。 ② 誘致・立地件数が増加することで、雇用拡大へ向けた取組が進捗すると考えられるため。 ③ 年度末の実績累計により把握する。 ④ 直近の傾向を反映するため、過去5年の実績平均を基に、基準値から毎年度4件増加した46件を目標とする。

基本目標 施策	数値目標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	指標の説明	
C	雇用保険被保険者数	145,047人 (R6年度)	145,047人 (R12年度)	① ハローワーク長崎管内の雇用保険被保険者数。 ② 雇用保険被保険者数を維持することで、地場事業者による雇用が継続されると考えるため。 ③ 「業務日報 ハローワーク長崎」により把握する。 ④ 人口減少に伴い労働生産人口も減少しており、被保険者数も減少し続けている状況の中、基準値145,047人(R6年度の実績値)を維持することを目標とする。	
	C-1	域内大学卒業者の市内就職率	27.3% (R6年度)	27.3% (R12年度)	① 域内大学卒業者の市内就職率。 ② 域内大卒者が市内の企業に就職することにより、地場企業の人材確保が図られていると考えられるため。 ③ 各大学に対する調査により把握する。 ④ 若者に対する意識調査において地元就職を希望する市内の学生の数が減少している中で、直近5年間(R2～R6年度)で最も高いR6年度の実績値27.3%を目標とする。
		市内高校卒業者の市内就職率	49.9% (R6年度)	55.8% (R12年度)	① 市内高校卒業者の市内就職率。 ② 市内高卒者が市内の企業に就職することにより、地場企業の人材確保が図られていると考えられるため。 ③ 各高校に対する調査により把握する。 ④ 若者に対する意識調査において地元就職を希望する市内の学生の数が減少している中で、直近5年間(R2～R6年度)で最も高いR3年度の実績値55.8%を目標とする。
		事業者への採用状況調査における求人数に対する平均充足率	65.1% (R6年度)	65.1% (R12年度)	① 事業者の採用における求人数に対する充足率(採用者数/求人数)の平均。 ② 求人数に対する平均充足率が増加することで、地場企業の人材確保が図られていると考えられるため。 ③ 事業者に対する採用状況調査により把握する。 ④ 人口減少に伴い生産年齢人口も減少しており、充足率の低下が予想される状況の中、直近のR6年度の実績値65.1%を目標とする。(※R5までは新卒のみ充足率だったため、R6より見直し)
		認定新規就農者数	7人 (R2-R6年度平均)	7人 (R12年度)	① 農業経営基盤強化促進法に基づき、市において青年等就農計画を認定した新規就農者数。 ② 認定新規就農者数が増加することで、意欲ある農業者の育成確保が図られていると考えられるため。 ③ 各年度ごとの認定数により把握する。 ④ コロナ禍による影響は認められないため、過去5年間(R2～R6年度)の平均値である7人を目標とする。
		新規漁業就業者数	17人 (R2-R6年度平均)	17人 (R12年度)	① 漁業に新規で就業した者の人数。 ② 漁業に従事する者が増加することが、水産業の維持・発展につながると考えられるため。 ③ 年度当初に漁協等の関係団体に照会し把握する。 ④ コロナ禍の影響は認められないため、直近5ヶ年(R2～R6年度)の平均値である17人を目標とする。

基本目標 施策	数値目標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	指標の説明	
C	C-2	長崎地域造船造機技術研修センター及び長崎工業会の人材育成の取組に参加した人数	79人 (R6年度)	87人 (R12年度)	① 長崎地域造船造機技術研修センター及び長崎工業会が実施する技術向上や経営力強化のための取組に参加した人数。 ② 参加者が増えることで、人材育成が図られていると考えるため。 ③ 各団体に対する調査により把握する。 ④ R12年度までに、R6年度実績から1割増の87人を目標とする。
		観光教育出前授業に参加した児童・生徒数	125人 (R6年度)	160人 (R12年度)	① 観光教育出前授業に参加した児童・生徒数。 ② 参加者が増加することで観光分野の人材育成が図られると考えられるため。 ③ 実施時の参加者名簿等により把握する。 ④ 直近実績約40名×3校から1校増の160名を目標とする。
	C-3	域内大学卒業者の市内就職率	27.3% (R6年度)	27.3% (R12年度)	① 域内大学卒業者の市内就職率。 ② 域内大卒者が市内の企業に就職することにより、地場企業の人材確保が図られていると考えられるため。 ③ 各大学に対する調査により把握する。 ④ 若者に対する意識調査において地元就職を希望する市内の学生の数が減少している中で、直近5年間(R2～R6年度)で最も高いR6年度の実績値27.3%を目標とする。
		市内高校卒業者の市内就職率	49.9% (R6年度)	55.8% (R12年度)	① 市内高校卒業者の市内就職率。 ② 市内高卒者が市内の企業に就職することにより、地場企業の人材確保が図られていると考えられるため。 ③ 各高校に対する調査により把握する。 ④ 若者に対する意識調査において地元就職を希望する市内の学生の数が減少している中で、直近5年間(R2～R6年度)で最も高いR3年度の実績値55.8%を目標とする。
		事業者への採用状況調査における求人数に対する平均充足率	65.1% (R6年度)	65.1% (R12年度)	① 事業者の採用における求人数に対する充足率(採用者数/求人数)の平均。 ② 求人数に対する平均充足率が増加することで、地場企業の人材確保が図られていると考えられるため。 ③ 事業者に対する採用状況調査により把握する。 ④ 人口減少に伴い労働生産人口も減少しており、充足率の低下が予想される状況の中、直近のR6年度の実績値65.1%を目標とする。(※R5までは新卒のみ充足率だったため、R6より見直し)

(参考2) 長崎市経済活性化審議会委員名簿

令和8年2月17日現在

団体名等	役職	委員氏名
長崎大学	名誉教授 (鎮西学院大学 総合社会学部教授)	赤石 孝次
日本銀行 長崎支店	支店長	伊藤 真
三菱重工業株式会社 長崎造船所	所長代理	宗田 賢治
一般社団法人 長崎国際観光コンベンション協会	理事	大西 弘美
株式会社十八親和銀行	地域振興部 副部長	成瀬 博文
長崎商工会議所	女性会顧問	中嶋 美暢
長崎市商店街連合会	会長	本田 時夫
長崎経済同友会	副代表幹事	山田 晃
日本労働組合総連合会長崎県連合会 長崎地域協議会	事務局長	立山 哲朗
長崎市議会議員		毎熊 政直
長崎市議会議員		永尾 春文
長崎市議会議員		梅元 建治
長崎市議会議員		森 きょうへい
公募市民		慎改 彰子
公募市民		堤 紅榮